

第4 スプリンクラー設備

1 共通事項

(1) 加圧送水装置等

加圧送水装置等（圧力水槽を用いるものを除く）の設置場所、機器及び設置方法は次によること。

ア ポンプを用いる加圧送水装置（以下第4において「ポンプ方式」という。）

は、第5章第2屋内消火栓設備 1（1）を準用すること。

イ 高架水槽用いる加圧送水装置（以下第4において「高架水槽方式」という。）は、第5章第2屋内消火栓設備 1（2）を準用すること。

(2) 水源

水源については、第5章第2屋内消火栓設備 2を準用すること。

(3) 設置緩和

ア ヘッドの設置の省略等

（ア）省令第13条第3項に掲げるスプリンクラーヘッドの設置を省略できる部分

a 次の場所は、第1号に規定する「浴室、便所その他これらに類する場所」として取り扱うことができる。◆

なお、当該場所に電気湯沸器、電気乾燥機、電気温風器等のヒーターを内蔵した機器等で、当該機器が電気用品安全法（昭和36年法律第234号）に基づき、安全性が確認され、かつ、機器個々のヒーター出力が2kw以下のもの以外のものが設けられている場所は、ヘッドを設けること。

（a）便所又は浴室に付随した小規模な洗面所

（b）共同住宅等の脱衣所（洗面所を兼ねるものを含む。）

b 次の場所は、第2号に規定する「その他これらに類する室」として取り扱うことができる。ただし、常時人がいる場所で、かつ、消防用設備等又は特殊消防用設備等の総合操作盤、制御装置等又は建築設備の監視盤等が設けられている場所（仮眠室、休憩所等は含まない。）に限ること。◆

（a）第2章第18防災センターの設置等の要件についてに掲げる防災センター、副防災監視場所及び監視場所

（b）建基政令第20条の2第2号に規定する中央管理室

c 次の場所は、第3号に規定する「その他これらに類する室」として取り扱うことができる。◆

（a）ポンプ室、衛生設備等の機械室

（b）ボイラー、給湯設備、冷温水発生機等の火気使用設備を設ける室

d 第4号に規定する「その他これらに類する電気設備が設置されている場所」とは、蓄電池、充電装置、配電盤、リアクトル、電圧調整機、開閉

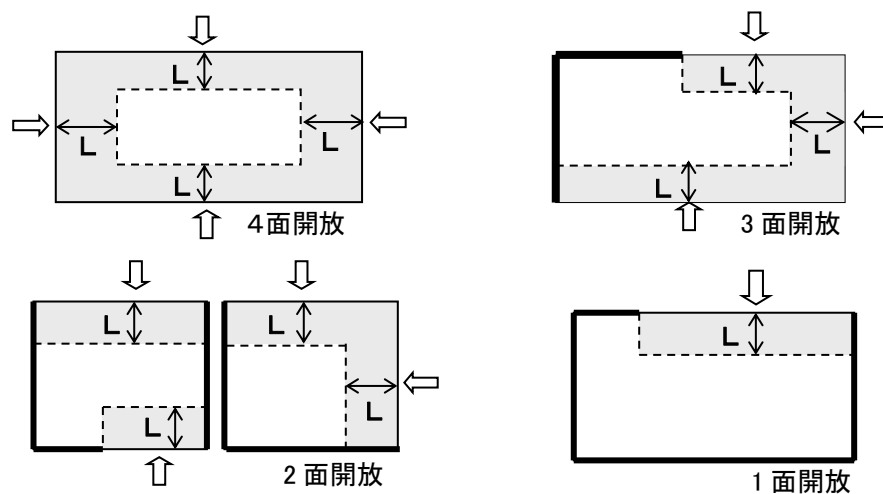
器、コンデンサー、計器用変成器等が該当するものであること。◆

e 第5号の「その他これらに類する部分」とはダクトスペース、メールシュート、ダストシュート、E P S 及びダムウェーターの昇降路等が該当するものであること（ただし、倉庫、物入れ等として使用される場合は除く。）。◆

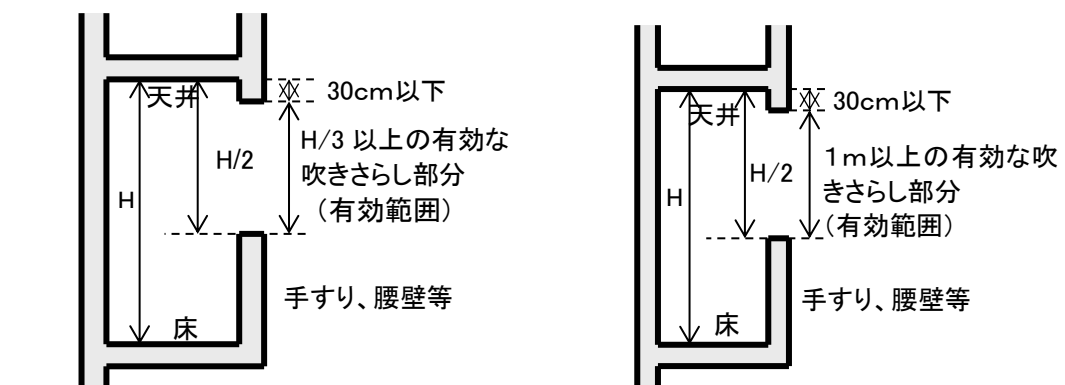
f 第6号の「その他外部の気流が流通する場所」として開放型の廊下、通路、庇等のうち、直接外気に面するそれぞれの部分から5 m未満で、かつ、当該部分（常時開放されている部分に限る。）の断面形状（以下第4において「有効な吹きさらし部分」という。）の部分において、次の（a）から（c）に該当する部分は、当該場所として取り扱うことができる。

（第4－1図）◆

- （a）有効な吹きさらしの部分は、1 m以上の高さ又は床面から天井（天井がない場合は屋根）までの高さ（以下第4において「天井高」という。）の1/3以上であること。（第4－2図）
- （b）（a）有効な吹きさらしの部分は、天井高の2分の1以上の位置より上に存していること。（第4－2図）
- （c）開放型の廊下、通路等の天井面から小梁、垂れ壁等の下端までは、30 c m以下であること。（第4－2図）



第4－1図 L: 外気に面する5m未満の場所(網かけの部分)の例



有効な吹きさらしの部分が
天井高の1/3以上あるもの（例）

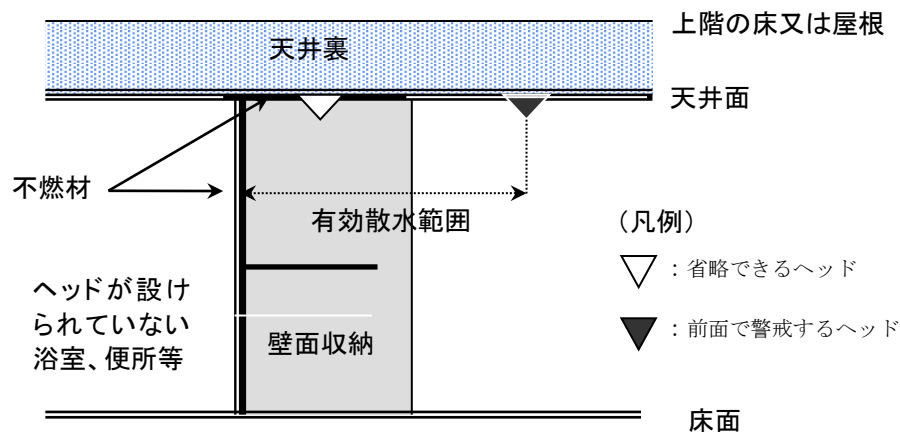
有効な吹きさらしの
部分が1 m以上あるもの（例）

第4－2図

- g 次の場所は、第7号に規定する「その他これらに類する室」として取り扱うことができる。◆
- (a) 回復室、洗浄滅菌室、器材室、器材洗浄室、器材準備室、滅菌水製造室、洗浄消毒室(蒸気を熱源とするものに限る)、陣痛室、沐浴室及び汚物室
 - (b) 無響室、心電図室、心音室、筋電室、脳波室、基礎代謝室、ガス分析室、肺機能検査室、胃カメラ室、超音波検査室、採液及び採血室、天秤室、細菌検査室及び培養室、血清検査室及び保存室、血液保存に供される室並びに解剖室
 - (c) 人口血液透析室に附属する診療室、検査室及び準備室
 - (d) 特殊浴室、蘇生室、バイオクリン室(白血病、臓器移植、火傷等治療室)、新生児室、未熟児室、採乳室、調乳室、授乳室、隔離室及び観察室(未熟児の観察に限る。)
 - (e) 製剤部の無菌室、注射液製造室及び消毒室(蒸気を熱源とするものに限る。)
 - (f) 医療機器を備えた診療室及び理学療法室
 - (g) 手術関連のモニター室、ギブス室、手術ホールの廊下
 - (h) 病理検査室、生化学検査室、臨床検査室、生理検査室等の検査室
 - (i) 霊安室
- h 次の場所は、第8号に規定する「レントゲン室等放射線源を使用し、貯蔵し、又は廃棄する室」として取り扱うことができる。◆
- (a) 放射性同位元素に係る治療室、管理室、準備室、検査室、操作室、及び貯蔵庫
 - (b) 診断及び検査関係の撮影室、透視室、操作室、暗室、心臓カテーテル室及びX線テレビ室
- (イ) 省令第13条第3項の規定以外のヘッ드의設置を省略できる部分
- 次の部分は、政令第32条の規定を適用し、ヘッ드의設置を省略できる。
この場合、当該部分(f、g及びiを除く。)は、屋内消火栓又は補助散水栓で有効に警戒されていること。
- a 金庫室で、当該室内の可燃物品がキャビネット等に格納されており、かつ、金庫室の開口部に特定防火設備又はこれと同等以上のものを設けてある場合
 - b 不燃材料で造られた冷凍室又は冷蔵室で、自動温度調節装置が設けられ、かつ、守衛室等常時人のいる場所に警報が発せられる場合
 - c アイススケート場のスケートリンク部分で、常時使用されている場合
 - d プール及びプールサイドで可燃性物品が置かれていない場合(乾燥室、売店等の付属施設を除く。)
 - e 風除室(回転ドアを含む。)で、可燃性物品が置かれていない場合
 - f 次の条件にすべて適合する収納庫(押入れ、クローゼット、物入れ等)で、

当該収納庫の扉等側に設けられている前面側ヘッドで有効に警戒されている部分（第4-3図）

- (a) 棚等があり、人が出入りできないこと。
- (b) 照明器具、換気扇等が設けられていないもので、当該部分から出火の危険が少ないこと。
- (c) ヘッドで警戒されていない場所に延焼拡大しないように、当該部分の天井が不燃材料で造られていること。
- (d) 当該部分に面して省令第13条第3項の規定によりヘッドで警戒されていない浴室、便所等がある場合は、壁が不燃材料で造られていること。



第4-3図

- g 厨房設備が設けられている部分で、第5章第25フード等用簡易自動消火装置によりフード等用簡易自動消火装置が設けられ、かつ、有効に警戒されている部分
- h 無人の変電所等で、次の条件にすべて適合する電気室、機械室等への専用の機器搬入路、通路等（機器搬入のための車両が通行又は停車しないものに限る。）の部分
 - (a) 屋内消火栓又は補助散水栓で有効に警戒されていること。
 - (b) 可燃性の物品が置かれていないこと
 - (c) 他の部分と耐火構造の柱もしくは壁、床又は建基政令第112条第14項第1号に規定する構造の防火設備等で防火区画され、かつ、天井及び壁の仕上げが下地を含め不燃材料で造られていること。
- i 可動式ブース（天井及び壁に囲われたブースで、防火対象物の床や壁に固定（工具等で容易に取り外すことができるものを除く。）されておらず、人が出入りして利用するものをいう。以下同じ。）で、次の（a）及び（c）に掲げる要件又は（b）及び（d）に掲げる要件を満たすものについては、ヘッドを設置しないことができる。
 - (a) 次のいずれにも該当しないこと。
 - I 政令第5条第1項に規定する対象火気設備等及び政令第5条の2第1項に規定する対象火気器具等の使用を行うもの。

- Ⅱ 宿泊を目的とするもの。
- Ⅲ Ⅱ以外のもので、仮眠を伴うおそれがあるもの。
- (b) 次のいずれにも該当しないこと。
 - Ⅰ 火気設備等の使用を行うもの。
 - Ⅱ Ⅰ以外のもので、喫煙その他の火気の使用を行うもの。
 - Ⅲ 宿泊を目的とするもの。
- (c) 次に掲げる要件を満たすこと。
 - Ⅰ 可動式ブースの床面積は6㎡以下であること。
 - Ⅱ 次の(Ⅰ)又は(Ⅱ)のいずれかの要件を満たすこと。
 - (Ⅰ) 次に掲げる要件を満たすこと。
 - 甲 可動式ブースの天井及び壁は不燃材料で仕上げられていること。
 - 乙 可動式ブース内に住宅用下方放出型自動消火装置(「住宅用下方放出型自動消火装置の性能及び設置の基準について」(平成6年3月9日付け消防予第53号。以下「53号通知」という。))に定める基準に適合するものに限る。以下同じ。)が設置されていること。
 - 丙 乙の住宅用下方放出型自動消火装置について、パッケージ型自動消火設備Ⅱ型の点検基準(該当する点検項目に限る。)の例により点検が実施され、適切に維持管理されていること。
 - 丁 次の(甲)又は(乙)のいずれにも該当しないこと。
 - (甲) 当該可動式ブース内に易燃性の可燃物が存し、住宅用下方放出型自動消火装置では消火困難と認められる場合(例えば、表面が合成皮革、クッション材が主にポリウレタンで構成されており、座面(正面幅がおおむね800mm以上)及び背面からなるソファ等が存する場合)
 - (乙) 53号通知別添の「住宅用下方放出型自動消火装置の技術基準」第17条の消火試験で想定されていない方法により住宅用下方放出型自動消火装置が設置される場合(例えば、床から2.5mを超える高さに放出口が設けられる場合)
 - (Ⅱ) 次に掲げる要件を満たすこと。
 - 甲 当該可動式ブース内で火災が発生しても確実に消火できることが消火実験等により確認されていること。
 - 乙 当該可動式ブース内で火災が発生しても当該可動式ブースから1メートル離れた場所を経由して避難する者が受ける熱量が3kw/㎡未満であり、かつ、当該可動式ブースから1m離れた場所の一酸化炭素濃度の最大値が1,000ppm以下であることが消火実験等により確認されていること((Ⅰ)甲から丙までに掲げる要件を満たす場合を除く。))。
 - 丙 甲及び乙について、建物火災に係る工学分野に関する専門性を有する大学その他の第三者機関による検証結果が存すること。
 - Ⅲ 可動式ブース外部から当該可動式ブース内で発生した火災を目視できること(可動式ブースの内部及び外部直近に煙を感知する連動型住宅用防災警報器が有効に設置され、火災を感知した際に相互に連動させる等の方法により、可動式ブース内部で発生した火災及び可動式ブース外部直近で発生した火災をそれぞれ当該可動式ブース外部直近及び当該可動式ブース内部において早期に覚知できるよう措置されている場合を除く)

く。) 。

(d) 次に掲げる要件を満たすこと。

I (c) I 及び II に掲げる要件を満たすこと。

II 可動式ブースの内部及び外部直近に煙を感知する連動型住宅用防災警報器を有効に設置し、火災を感知した際に相互に連動させる等の方法により、可動式ブース内部で発生した火災及び可動式ブース外部直近で発生した火災をそれぞれ当該可動式ブース外部直近及び当該可動式ブース内部において早期に覚知できるよう措置されていること（仮眠中の使用者に対し、火災の発生を早期覚知させることについて、連動型住宅用防災警報器の警報音による場合と同等以上の性能を有すると認められる場合に限る。）。

III II の連動型住宅用防災警報器の設置（火災が発生した際に相互に連動させることを含む。）等の方法により、可動式ブース内部で発生した火災及び可動式ブース外部直近で発生した火災を当該防火対象物における従業員等の常駐場所で覚知できるよう措置されていること。

IV 可動式ブースの出入口扉に施錠装置が設けられていないこと（非常の際に外部から容易に解錠できる場合を除く。）。

V 可動式ブース内の見やすい箇所に喫煙その他の火気の使用を禁止する旨の表示が設けられていること。

(ウ) 政令第12条第2項第3号の規定により開口部に設置することとされているヘッドは、政令第32条の規定を適用し、政令第12条第2項第2号に規定する水平距離内のヘッドにより代替することができる。

イ 特例基準

次に掲げる防火対象物については、政令第32条を適用し、スプリンクラー設備の設置を要しないものとする。

(ア) 政令別表第1（6）項ロに掲げる防火対象物

「小規模社会福祉施設に対する消防用設備等の技術上の基準の特例の適用について」（平成19年6月13日付け消防予第231号）又は「小規模社会福祉施設等に対する消防用設備等の技術上の基準の特例の適用について」（平成26年3月28日付け消防予第105号）の基準に適合するもの

(イ) 政令別表第1（16）項イ（（5）項ロ及び（6）項ロに掲げる防火対象物の用途以外の用途に供される部分が存しないものに限る。）

「消防用設備等に係る執務資料の送付について」（平成29年11月20日付け消防予第355号）の基準に適合するもの

(ウ) 政令第12条第1項第1号に掲げる防火対象物のうち、その一部に住宅部分が存するものであって、次の a から d に掲げるすべての条件に該当する場合にあっては、住宅部分にスプリンクラー設備を設置することを要しないこととする。

なお、この場合において、政令第11条第2項及び政令第12条第2項第3号の2中「総務省令で定める部分」とあるのは、「総務省令で定める部分及び住宅部分」と読み替えるものとする。

a 特定主要構造部が、準耐火構造であること。

- b 防火対象物全体に、消火器及び自動火災報知設備が政令第10条及び第21条の技術上の基準に従い設置されていること。また、住宅部分の居室（押入れ等の収納設備を除く。）に、省令第23条第4項第1号ニに掲げる場所を除き、煙感知器が設置されていること。
- c 自動火災報知設備の感知器の作動と連動して起動する消防機関へ通報する火災報知設備が政令第23条の技術上の基準に従い設置されていること。
- d 住宅部分（階段及び通路等の共有部分を除く。）の同一階及び上階に住宅部分以外の部分（以下「非住宅部分」という。）が存しないこと。ただし、住宅部分と非住宅部分が同一階の場合で、それぞれの部分が準耐火構造の壁及び床で区画され、その開口部に防火設備（随時開くことができる自動閉鎖装置付きのもの又は随時閉鎖することができ、かつ、煙感知器の作動と連動して閉鎖するものに限る。）が設置されている等、有効に防火措置がされていると認められる場合はこの限りでないこと。

（４） 配管等

配管、管継手及びバルブ類（以下第４において「配管等」という。）は、省令第12条第1項第6号の規定によるほか、次によること。

なお、評定品である配管等を設ける場合は、性能評定書の別添評定報告書に記載されている付帯条件の範囲内で使用する場合に限ること（以下第４において同じ。）。

ア 配管等の機器

第５章第２屋内消火栓設備３（１）を準用すること。

イ 設置方法等

（ア）配管は、原則として専用とすること。◆

（イ）配管内には、補助用高架水槽等により常時充水しておくこと。この場合、第５章第２屋内消火栓設備３（２）ア（ア）（a及びcを除く。）を準用するほか、次によること。

a 補助用高架水槽から主管までの配管は、呼び径は50A以上のものとする。

b 補助用高架水槽の有効水量は、1m³以上とすること。

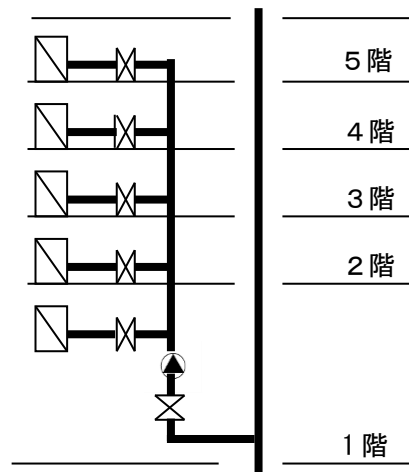
なお、当該水槽の水位が低下した場合に呼び径25A以上の配管により自動的に給水できる措置を設けた場合には、当該容量を0.5m³以上とすることができる。

ウ 配管の吊り及び支持、屋外等の露出配管、建物導入部の配管、埋設配管にあっては、第５章第２屋内消火栓設備３（２）ウからカまでを準用すること。

（５） 補助散水栓

補助散水栓を設ける場合には、省令第13条の６第４項の規定によるほか、次によること。

- ア 補助散水栓は、省令第13条第1項又は省令第13条第3項に規定する部分が有効に警戒できるように設置すること。この場合、補助散水栓を設置した部分は、政令第11条第4項、政令第19条第4項、政令第20条第5項第2号及び政令第20条第5項第3号において、スプリンクラー設備と同等に扱えること。
- イ 補助散水栓は、認定品を用いること。
- ウ ホースの呼称及び長さは、評価時のものとし、補助散水栓は階の各部分に消火用ホースを延長し、ノズルからの放水距離を10m以内で放水した場合に有効に放水できるように配置すること。◆
- エ 同一防火対象物には、同一操作性のものを設置すること。
- オ 補助散水栓の表示灯は、省令第13条の6第4項第3号ロにより設置した赤色の灯火を加圧送水装置の始動により点滅させること。
- カ 補助散水栓箱の表面には、「消火用散水栓」又は「消火栓」表示されていること。なお、「消火栓」と表示したものは、箱内又は扉の裏面に補助散水栓である旨の表示がされていること。
- キ 補助散水栓の配管は、次によること。
- (ア) 湿式流水検知装置を用いるスプリンクラー設備に補助散水栓を設ける場合の配管は、各階の流水検知装置又は圧力検知装置（以下第4において「流水検知装置等」という。）の二次側配管から分岐をして設置すること。
- (イ) 乾式流水検知装置又は予作動式流水検知装置を用いるスプリンクラー設備に補助散水栓を設ける場合の配管は、補助散水栓専用の湿式流水検知装置等の二次側配管から分岐をして設置すること。
- (ウ) 補助散水栓のノズルの先端における放水圧力は、加圧送水装置等に0.7MPaを超えないように第5章第2屋内消火栓設備1(3)エ又はオの例の方法等による措置を講じること。
- (エ) ヘッドを設けない階（当該階のすべてが省令第13条第3項に規定する部分等である階）に、次のaからdにより補助散水栓を設置して警戒する場合には、5階層以下を一の補助散水栓専用の流水検知装置等の二次側配管から分岐することができる。（第4-4図）
- a 地上と地下部分を別系統とすること。
- b 補助散水栓で警戒する部分は、自動火災報知設備により有効に警戒されていること。
- c 補助散水栓の一次側には、階ごとに仕切弁を設置すること。
- d 放水した補助散水栓が確認できるように、各補助散水栓にリミッタースイッチ等を設けること。



第4—4図

ク 認定品として表示灯が含まれていないものは、省令第12条第1項第3号の規定によるほか、第5章第2屋内消火栓設備7（1）ア（カ）b、cによること。

ケ 天井設置型補助散水栓は、第5章第2屋内消火栓設備7（2）ア（エ）を準用すること。

（6）制御弁

制御弁は、省令第14条第1項第3号の規定によること。◆

なお、制御弁の直近には、次により表示すること。

ア 表示の大きさ等は、次によること。

スプリンクラー 制 御 弁	大きさ 30cm×10cm 以上 文 字 3 c m ² 以上 色 生地：赤色 文字：白色
------------------	--

イ 一の階に放水区域が2以上となる場合は、制御弁の受持つ区域図を表示すること。

ウ 配管室、専用室等内に制御弁を設ける場合は、当該扉又は点検口前面等にもアの表示を設けること。

（7）自動警報装置等

省令第14条第1項第4号の規定によるほか、次によること。

ア 自動警報装置の一の発信部（流水検知装置又は圧力検知装置。以下第4において「流水検知装置等」という。）が受け持つ区域は、3,000m²以下（工場、作業所等で主要な出入口から内部を見とおすことができる場合にあっては、12,000m²以下）とし、2以上の階にわたらないこと。ただし、次の（ア）及び（イ）に適合する場合にあっては、2以上の階を受け持つことができる。

（ア）防火対象物の階又は塔屋で設置されるヘッドの個数が10個未満（補助散水栓が設置される場合を含む。）であり、かつ、流水検知装置等が設けら

れている階の直上階又は直下階の場合。

(イ) (ア) の階が、自動火災報知設備の技術上の基準に従い、有効に警戒されている場合

イ 音響警報装置は、ウォーターモーターゴング（水車ベル）、ベル等によるものとする。ただし、自動火災報知設備又は、自動火災報知設備と連動する放送設備により、有効に警報が発せられる場合にあっては、音響警報装置を設けないことができる。

ウ 表示装置は、省令第14条第1項第4号ニ規定によるほか、同一階に2以上の流水検知装置等がある場合には、それぞれの区域が表示できるものであること。

(8) 起動装置

省令第14条第1項第8号の規定によるほか、次によること。

ア 起動用水圧開閉装置の作動と連動して加圧送水装置を起動するものにあつては、当該起動用水圧開閉装置の水圧開閉器の位置における配管内の圧力が、次の(ア)から(ウ)までのいずれか大きい方の圧力の値に低下するまでに起動するよう調整されたものであること。（第4－5図）

(ア) 最高位のヘッドの位置から起動用水圧開閉装置の水圧開閉器までの落差（ H_1 ）による圧力に0.15MPaを加えた値の圧力

(イ) 補助用高架水槽の位置から起動用水圧開閉装置の水圧開閉器までの落差（ H_2 ）による圧力に0.05MPaを加えた値の圧力

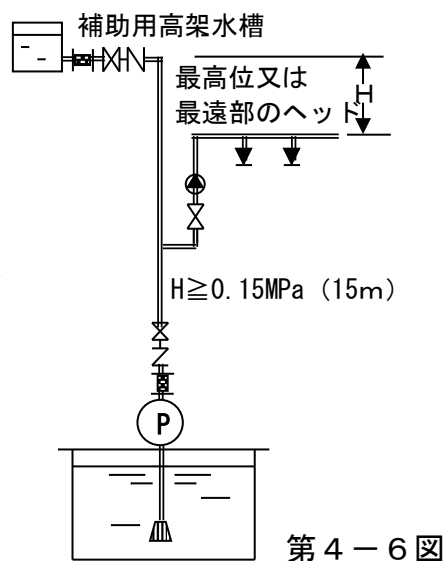
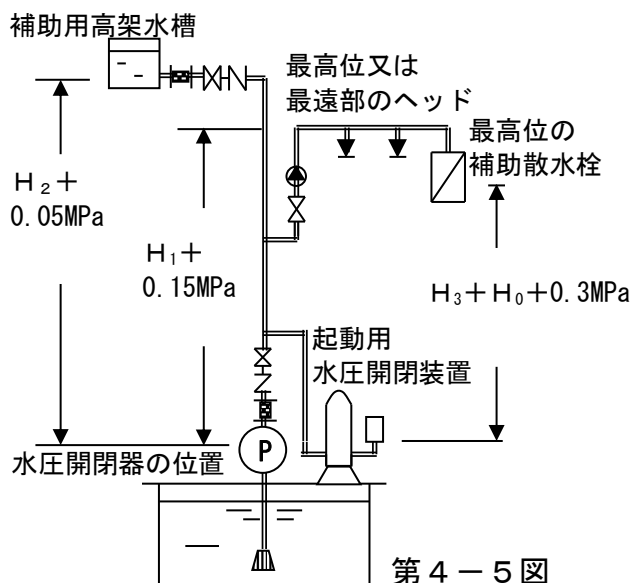
(ウ) 補助散水栓を設置するものは、次のa、bを合計した数値に0.3MPaを加えた値の圧力

a 最高位の補助散水栓の位置から起動用水圧開閉装置の水圧開閉器までの落差（ H_3 ）

b 補助散水栓の弁、ホース、ノズル等の摩擦損失として、あらかじめ算定された数値（ H_0 ：認定機器の仕様書等に明記されたもの）

イ 流水検知装置（自動警報弁に限る。）の作動と連動して加圧送水装置を起動するものにあつては、補助用高架水槽から最高位のヘッドまでの落差（ H ）による圧力を0.15MPa以上とすること。（第4－6図）

なお、補助散水栓を設置する場合にあつては、本起動方式としないこと。



(9) 送水口等

政令第12条第2項第7号及び省令第14条第1項第6号によるほか、次によること。

ア 機器

(ア) 省令第14条第1項第6号ロに規定する送水口のホース結合金具は、差込式のものとすること。

(イ) 送水口の機器は、「スプリンクラー設備等の送水口の基準を定める件」(平成13年消防庁告示第37号)に適合すること。◆

なお、原則として認定品を用いること。

イ 設置方法

(ア) 送水口の数、省令第13条の6第1項第1号から第4号までの規定又は2(1)ア(ア)若しくは(イ)によるスプリンクラーヘッドの同時開放個数に応じて必要な加圧送水装置の吐出量(単位は m^3/min とする。)を1.8で除して得た値(端数は切り上げること。)の個数以上を設置すること(ラック式倉庫に設けるものを除く。)

(イ) 送水口に接続する配管は、原則として呼び径100A以上とすること。

なお、複数の送水口を接続する配管は、呼び径150A以上とすること。

(ウ) 送水口には、止水弁及び逆止弁を送水口の直近に設けること。

(エ) 省令第14条第1項第6号ホに規定する送水圧力範囲を標示した標識は、送水口ごとに次により設けること。ただし、送水口及び圧力表示が容易に識別できる場合は、この限りでない。

スプリンクラー送水口

〇 〇 MPa

大きさ 30cm×10cm 以上

文 字 3cm²以上

色 生地:赤色 文字:白色

※ 送水圧力範囲の圧力については、加圧送水装置の定格全揚程にあたる圧力を記入。

(10) 非常電源、配線等

第5章第2屋内消火栓設備5を準用すること。

(11) 貯水槽等の耐震措置

第5章第2屋内消火栓設備6を準用すること。

なお、新築の防火対象物、既存防火対象物の大規模改修時等については、「スプリンクラー設備等の耐震措置に関するガイドラインの策定について」（平成30年5月11日付け消防予第361号）の「スプリンクラー設備等の耐震措置に関するガイドライン」に基づき施工すること。

(12) 表示及び警報

表示及び警報は、次によること（省令第14条第1項第12号の規定により総合操作盤が設けられている場合を除く。）。

ア 次の表示及び警報（ベル、ブザー等）は、省令第12条第1項第8号に規定する防災センター等（以下第4において「防災センター等」という。）にできるものであること。

（ア）加圧送水装置の作動（ポンプ等の起動、停止等の運転状況）の状態表示

（イ）呼水槽の減水状態の表示及び警報（呼水槽に設けた当該水槽の2分の1に減水した際に警報を発する減水警報装置によるもの）

（ウ）水源水槽の減水状態の表示及び警報（水源水槽に設けた当該水槽の2分の1に減水した際に警報を発する減水警報装置によるもの）

（エ）感知部の作動の状態表示（予作動式で専用の感知器を用いる場合に限る。）

（オ）流水検知装置等の作動状態の警報

イ 次の表示及び警報（ベル、ブザー等）は防火対象物の規模、用途等に応じて、防災センター等にできるものであること。

（ア）減圧状態（二次側に圧力設定を必要とするものに限る。）の表示及び警報

（イ）加圧送水装置の電源遮断の状態表示及び警報

（ウ）手動状態（開放式スプリンクラーで自動式のものに限る。）

（エ）連動断の状態表示（自動火災報知設備の作動と連動するものに限る。）

(13) 総合操作盤

ア 総合操作盤は、省令第14条第1項第12号の規定により設けること。◆

イ 第5章第2屋内消火栓設備10を準用すること。

(14) 補助加圧ポンプ

配管内水压の圧力保持等のために設置する補助加圧ポンプ（以下第4において「補助加圧ポンプ」という。）を設ける場合は、次によること。

ア 補助加圧ポンプ用の水源は、呼水槽と兼用しないもので、かつ、自動給水

装置を設けてあること。

イ 補助加圧ポンプ用の配管と、スプリンクラー設備の主管の接続は、加圧送水装置直近の止水弁の二次側配管とし、当該接続配管に止水弁及び逆止弁を設けること。

ウ 補助加圧ポンプが作動中にヘッドの作動又は補助散水栓を使用した場合において、ヘッド、補助散水栓の放水に支障がないこと。

エ 補助加圧ポンプの吐出量は、加圧送水装置及び流水検知装置等に支障がない最小限の容量とすること。

この場合、容量の目安は、おおむね200/min以下とすること。

オ 補助加圧ポンプの起動・停止圧力の設定は、起動用圧力空気槽の圧力が加圧送水装置の起動圧より0.05MPa以上高い値までに減少した時に確実に自動起動し、停止圧力に達した時に確実に自動的に停止するものであること。

カ 補助加圧ポンプの締切圧力が加圧送水装置の締切圧力より大きい場合は、安全弁等により圧力上昇を制限できるものとし、スプリンクラー設備に支障を及ぼさないこと。

キ 補助加圧ポンプは、呼水槽付きの消火設備用のものとする。

2 閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備

(1) 加圧送水装置

ア ポンプの吐出量等

ポンプを用いる加圧送水装置（以下第4において「ポンプ方式」という。）の吐出量は省令第14条第1項第11号ハ(イ)によるほか、次によること。

(ア) 第4-1表左欄に掲げる防火対象物にあっては、同表右欄に掲げるヘッド個数を基準としてポンプの吐出量を算出すること。

(イ) 湿式のスプリンクラー設備の一部に4に示す乾式又は予作動式の流水検知装置が設けられている場合のポンプの吐出量の算出において、当該流水検知装置の二次側に設置されたヘッドの個数のうち、最も大きい値に1.5を乗じた数値が省令第13条の6第1項第1号の表中の個数以下である場合は、省令第13条の6第1項第1号の表中の個数とするものであること（（ア）による個数以下である場合は、（ア）による個数とする。）。

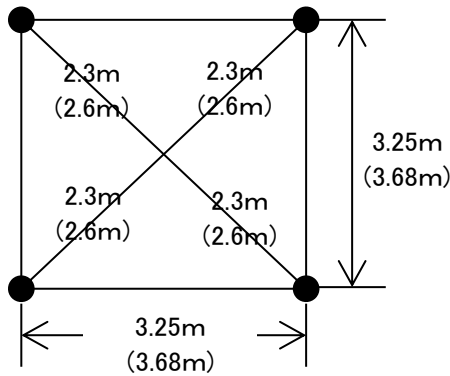
第4-1表

防火対象物又はその部分	スプリンクラーヘッド個数	
	高感度	高感度型以外
政令第28条の2第3項の規定により連結散水設備の代替としてスプリンクラー設備を設置する対象物（ヘッドの取付け面の高さが10mを超えるものを除く。）	8	10

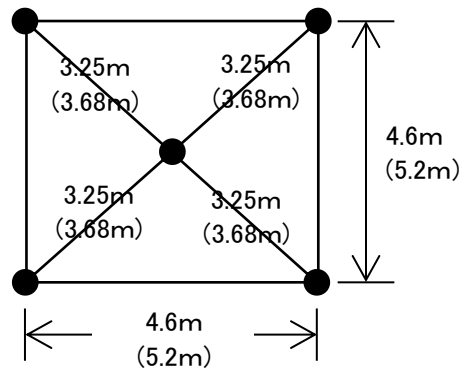
注）ヘッド取付場所の床面から天井までの高さが、政令第12条第2項第2号ロに規定する数値を超える場合には、省令第13条の4第2項及び第3項の規定によること。

- (ウ) ポンプを併用等する場合にあっては、第2屋内消火栓設備1(1)ウ(ア)aを準用すること。
- (エ) 一のスプリンクラー設備に異なる種別のヘッドが使用される場合の吐出量は、その値が最大となる種別のスプリンクラーヘッドに係る規定により算出すること。
- イ 省令第14条第1項第11号ニの規定によるヘッドにおける放水圧力が1MPaを超えないための措置は、第5章第2屋内消火栓設備1(3)(エを除く。)を準用すること。
- (2) 水源水量
- 水源水量は次によること
- ア **第4-1表**左欄に掲げる防火対象物又はその部分にスプリンクラー設備が設置されるものは、同表右欄に掲げるヘッドの個数を基準として水源水量を算出すること。
- イ 湿式のスプリンクラー設備の一部に予作動式流水検知装置又は乾式流水検知装置を設ける場合の加圧送水装置の水源水量算出において、当該流水検知装置の二次側に設置されたヘッドの個数のうち、最も大きい値に1.5を乗じた数値が省令第13条の6第1項第1号で規定する表中の個数以下である場合は、省令第13条の6第1項第1号で規定する表中の個数とするものであること((1)ア(ア)による個数以下である場合は(1)ア(ア)による個数とする。))。
- ウ 一のスプリンクラー設備に異なる種別のヘッドが使用される場合の水源水量は、その値が最大となる種別のヘッドに係る規定に基づき算出すること。
- (3) 閉鎖型ヘッドの配置
- ア 標準型ヘッドを設ける場合の天井又は小屋裏の各部分から一のスプリンクラーヘッドまでの水平距離については、防火対象物又はその部分(ラック式倉庫を除く。)ごとに、政令第12条2項第2号イ並びに省令第13条の3第2項第3号、省令第13条の5第5項第2号及び同条第7項第2号(正方形又は矩形)とされたこと。なお、一ヘッド当りの防護面積が広く、かつ、単位面積当たりの散水量が低下する千鳥配置は行わないこと。(第4-7図及び4-8図)

その 1



その 2

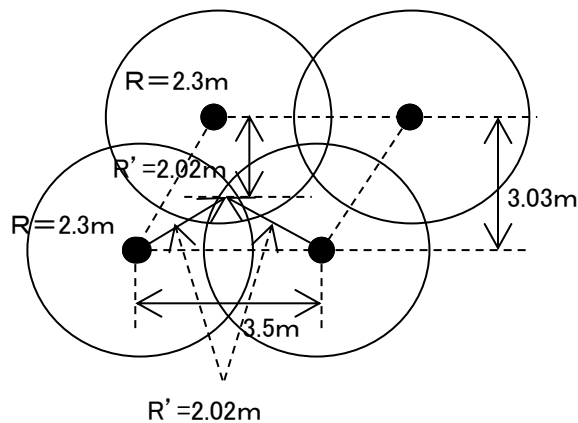


●:ヘッド

注) 水平距離 2.3mとした場合、(かつこ内は水平距離 2.6mとした場合の数値)

格子配列の例

第 4 - 7 図



●:ヘッド

水平距離 $R=2.3(2.6)$ のヘッドの設計散水密度を最大格子配置と同じ ($10.58 \text{ m}^2(13.52 \text{ m}^2)$) とすると、 $R'=2.02\text{m}(2.28\text{m})$ となる。

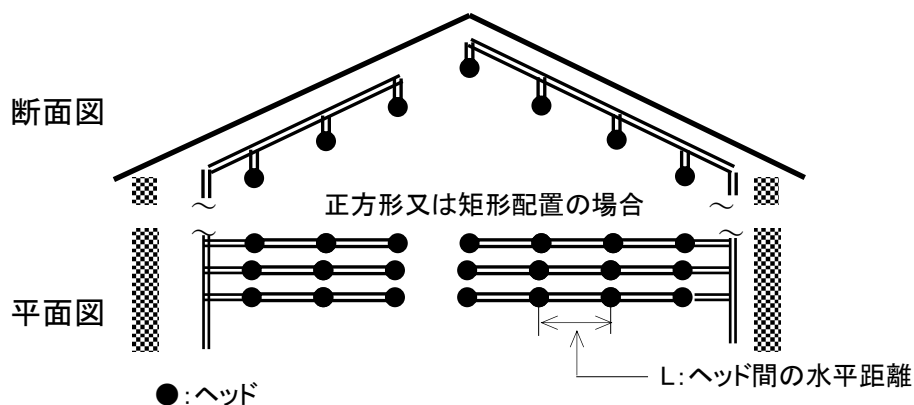
散水密度が低下しないようにした千鳥型配置の例

第 4 - 8 図

イ 傾斜天井等の配置の間隔

(ア) ヘッドを取り付ける面の傾斜が10分の3 (17°) を超えるもの

屋根又は天井の頂部より当該頂部に最も近いヘッドに至るまでの間隔は、当該傾斜面に平行に配置されたヘッド相互間隔に最も近いヘッドに至るまでの間隔の2分の1以下の値とし、かつ、当該頂部からの垂直距離が1m以下となるように設けること。ただし、この場合当該頂部ヘッドが設けられるものにあつてはこの限りでない。(第 4 - 9 図)



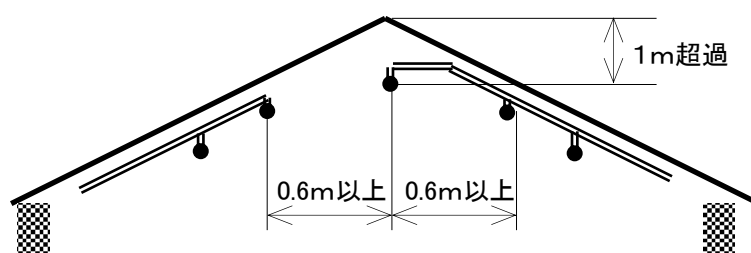
正方形又は矩形配置の場合の例

第4-9図

(イ) スプリンクラーヘッドを取り付ける面の傾斜が1分の1(45°)を超えるもの

屋根又は天井の頂部にヘッドを設ける場合にあっては、当該屋根又は天井と当該ヘッドとの水平離隔距離を0.6m以上とることにより、当該屋根又は天井の頂部からの垂直距離が1mを超えて設けることができる。

(第4-10図)



第4-10図

ウ 小区画型ヘッド相互の設置間隔

小区画型ヘッド相互の設置間隔は、3m以下とならないように設置すること。なお、3mを超えて設置できない場合にあっては、次のいずれかによることができる。

(ア) 個々の小区画型ヘッドの放水圧力、散水パターン等を確認のうえ隣接する小区画型のヘッドが濡れない距離とする。

(イ) 相互の小区画型ヘッド間に遮水のための垂れ壁、専用板等を設けるなど隣接する小区画型ヘッドが濡れないための措置を講じる。

この場合、遮水による未警戒部分を生じないこと。

(4) 閉鎖型ヘッドの設置

閉鎖型ヘッドの設置(省令第13条の5第1項に規定されるラック式倉庫等に設けるものを除く。)は、次によること。

ア 種別の異なる閉鎖型ヘッドを用いる場合

種別の異なる閉鎖型ヘッド（有効散水半径、放水量、感度の種別等）は、同一階の同一区画（防火区画されている部分、たれ壁で区切られた部分等であって、当該部位分に設置されている種別の異なる閉鎖型ヘッドが同時に作動すると想定される部分をいう。）内に設けないこと。

イ 閉鎖型ヘッド周囲の環境

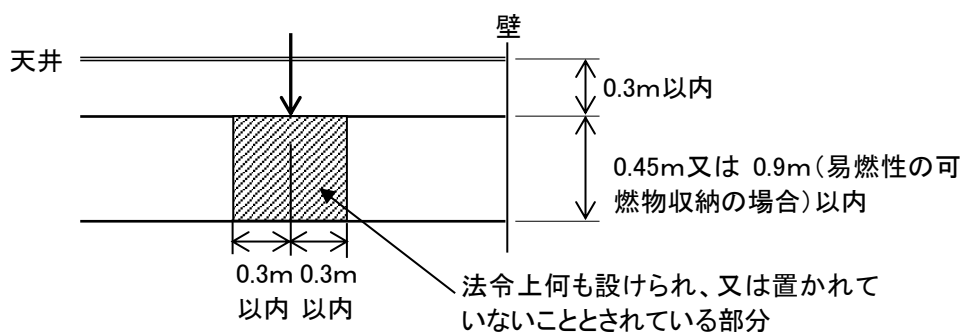
閉鎖型ヘッドは、作動遅れ又は誤作動の要因となる空調吹き出し口付近等の位置を避けて設置すること。

ウ 標準型ヘッド（小区画型ヘッドを除く。）を設置する場合

省令第13条の2第4項第1号ホの規定は、次のように取り扱う。◆

（ア）「標準型ヘッドのデフレクターから下方0.45m（易燃性の可燃物を収容する部分に設けられるヘッドにあつては、0.9m）以内で、かつ、水平方向0.3m以内には、何も設けられ、又は置かれていないこと。」とは、**第4-11図**によること。

（イ）「易燃性の可燃物」とは、危険物、指定可燃物のほか、ウレタンホーム、綿糸、マッチ類、化学繊維類など着火危険性が高く、延焼速度の速いもの又は同様の状態にあるものをいう（書物、書類等を除く。）。



標準型ヘッド（小区画ヘッドを除く。）：断面

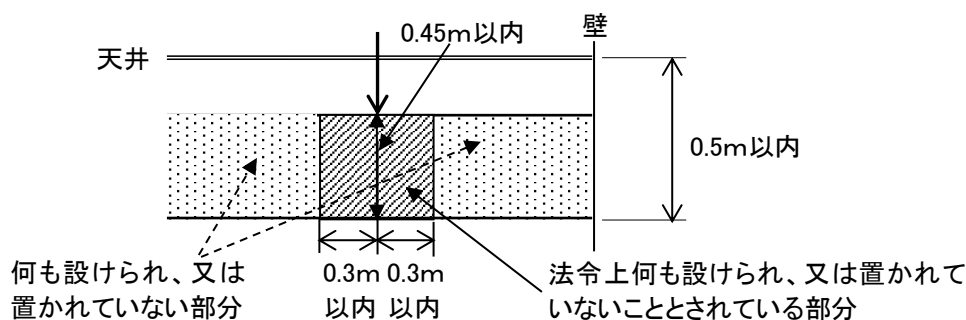
第4-11図

エ 小区画型ヘッドを設置する場合

小区画型ヘッドを設置する場合は、省令第13条の3第1項及び第2項によるほか、次によること。

（ア）省令第13条の3第2項第1号に規定する「宿泊室等」には、宿泊室、病室、談話室、娛樂室、居間、寢室、教養室、休憩室、面会室、休養室等が該当するものであること。◆

（イ）小区画型ヘッドのデフレクターから下方0.45m以内で、かつ、水平方向の壁面までの間の範囲には、何も設けられ、又は置かれていないこと（**第4-12図**）。



小区画型ヘッド（特定共住省令に定める共同住宅用スプリンクラー設備に設けるものは法令基準）の場合：断面

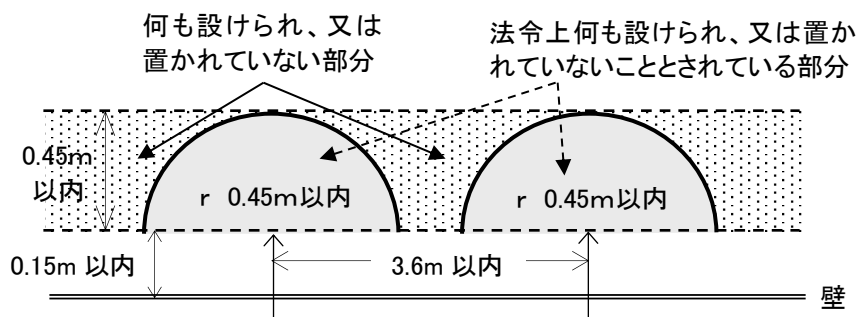
第4-12図

オ 側壁型ヘッドを設置する場合

側壁型ヘッドを設置する場合は、省令第13条の3第3項によるほか、次によること。◆

(ア) 省令第13条の3第3項第1号に規定する「廊下、通路、その他これらに類する部分」には、廊下、通路、フロント、ロビー等が該当するものであること。

(イ) 省令第13条の3第3項第6号に規定する「スプリンクラーヘッドのデフレクターから下方0.45m以内で、かつ、水平方向0.45m以内には、何も設けられ、又は置かれていないこと」とは、第4-13図によること。

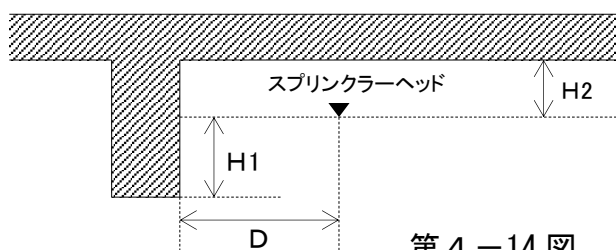


側壁型ヘッドの場合：平面

第4-13図

カ はり、たれ壁等がある場合

(ア) はり、たれ壁等がある場合の閉鎖型ヘッドの設置は、原則として第4-14図及び第4-2表の例によること。ただし、同図H1及びDの値については、当該ヘッドからの散水が妨げられる部分が他のヘッドより有効に警戒される場合にあつては、この限りではない。



第 4 - 14 図

第 4 - 2 表

D (m)	H1 (m)	H2 (m)
0.75未満	0	[標準型ヘッドの場合] 0.3以下(天井等が準不燃材である場合の工場等) あっては、0.45以下) [側壁型ヘッドの場合] 0.15以下
0.75以上1.00未満	0.10未満	
1.00以上1.50未満	0.15未満	
1.50以上	0.30未満	

(イ) 間仕切り用のアコーディオンカーテン等が設けられている場合は、間仕切りごとにヘッドを設けること。ただし、病院、診療所等において間仕切るカーテンにあっては、この限りではない（この場合、努めて閉鎖型ヘッドの取付け面からカーテンの上部までの距離は45cm以上にすること。）。

また、縦横のピッチが12mm以上、かつ、太さ2mm以下のひも等による網目であり、開口率が70%以上で偏りがないもの又は自社検査等で散水障害がないことを確認されている仕様のカーテン等の場合には開放がとれているものとみなして差し支えない。

キ 天井が設けられていない場合

天井が設けられていない場合は、上階スラブ又は屋根の下部（法令で定める範囲内）にヘッドを設置すること

ク 給排気用ダクト、棚、ルーバー等がある場合

(ア) 給排気用ダクト、棚、ケーブルラック等（以下第4において「ダクト等」という。）が設けられている場合には、省令第13条の2第4項によること。

なお、幅又は奥行きが1.2m以下のダクト等においても、当該ダクト等の下面に散水できるようにヘッドを天井（天井が設けられていない場合は、上階スラブ又は屋根の下部）等に設けることが望ましい。

(イ) ルーバー等（取付ヘッドの作動温度以下で溶解等し、かつ熱感知の障害とならないものを除く。）の開放型の飾り天井が設けられる場合にあっては、飾り天井の下面にもヘッドを設けること。ただし、格子材等の厚さ、幅及び取付け状態が著しく散水を妨げるものではなく、開放部分の面積の合計が飾り天井の70%以上（格子材の開放幅はおおむね6cm四方以上とする。）であり、かつ、ヘッドのデフレクターから飾り天井の上部までの距離が0.6m以上となる場合にあっては、下面のヘッドを設けないことができる。

(ウ) (ア) 及び (イ) の場合において、ダクト、棚等及び開放型の飾り天井等の下方にヘッドを設けるもので、当該ヘッドの感熱が上部ヘッドからの消火水により影響を受ける場合には、次の防護板を設けること。

a 防護板の構造は、金属製のものとし、その大きさは直径30cm以上のものとする。

b 防護板の下面より、当該ヘッドのデフレクターまでの距離は、0.3m以内とする。

ケ ラック式倉庫に設けるスプリンクラーヘッドは、省令第13条の5第1項及び第2項第1号の規定によるほか、「ラック式倉庫の防火安全対策のガイドラインについて」（平成10年7月24日付け消防予第119号）により設置すること。

(5) 配管の摩擦損失計算等

配管の摩擦損失計算等は、次によること。

ア 配管の摩擦損失計算は、「配管の摩擦損失計算の基準」（平成20年消防庁告示第32号）によるほか、次のいずれかの方法により求めること。

(ア) 最も放水圧力の低くなると予想されるヘッドの放水量を、実高、配管の摩擦損失水頭等の影響による放水圧力の増加に伴う放水量の増加を求め、摩擦損失計算を行う方法

(イ) 省令第13条の6第1項（第4号及び第5号を除く。）に規定されるヘッドの個数（以下第4において「最大同時開放数」という。）までの配管（枝管及び配水管）の摩擦損失水頭は、最も放水圧力の低くなると予想されるヘッドからの放水量を80ℓ/min（小区画ヘッドを用いる場合は500ℓ/min）として求めた値に**第4－3表**の上欄に掲げる当該ヘッドの個数に応じた同表下欄の水頭を加えた値とし、当該ヘッドの個数以後の配管の摩擦損失計算については、省令第14条第1項第11号ハ（イ）に規定する量90ℓ/min（小区画ヘッドを用いる場合は60ℓ/min）を流量として行う方法（**第4－15図**）。

この場合、配水管又は枝管の口径と、取り付けるヘッドの関係は、**第4－4表**によること。

第4－3表

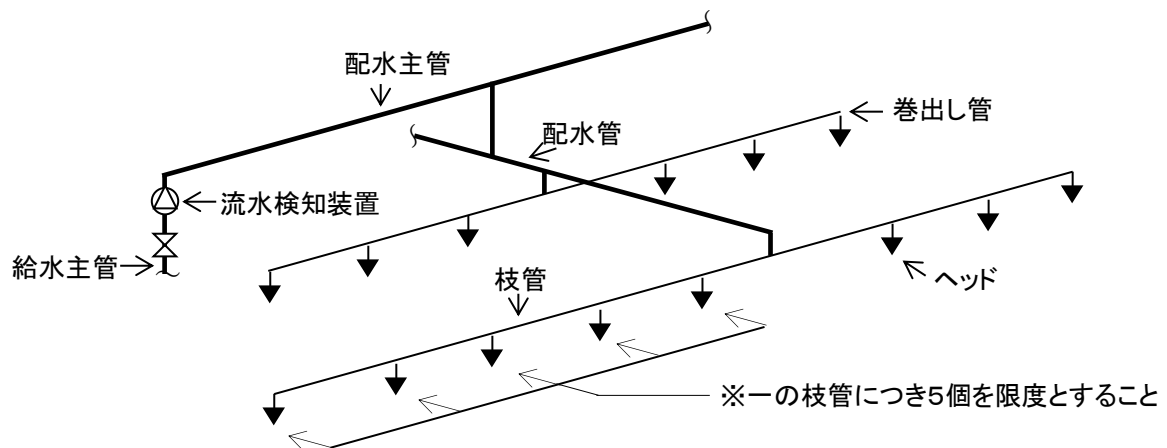
ヘッドの個数	10以下	11～20	21～30	30以上
水頭（m）	4	6	8	10

第 4 - 4 表

放水量(80ℓ/min)のヘッド	
ヘッドの合計個数	配管の呼び径A
2個以下	25以上
3個以下	32以上
5個以下	40以上
10個以下	50以上
11個以上	65以上

放水量(50ℓ/min)のヘッド	
ヘッドの合計個数	配管の呼び径A
3個以下	25以上
4個以下	32以上
8個以下	40以上
9個以上	50以上

- 注) 1 枝管に取り付けるヘッドの数は、一の枝管につき5個を限度とする(下図参照)。
 2 適用は、最大同時開放個数までとする。



配管の名称及び枝管とヘッドの取付け例

第 4 - 15 図

イ 補助散水栓を設置するスプリンクラー設備は、省令第13条の6第4項第2号に規定する性能が確保できること。この場合の補助散水栓の摩擦損失は、放水量を一のノズルに対して70ℓ/minとしてアと同様に計算すること。

(6) 流水検知装置

流水検知装置は次によること。

ア 湿式流水検知装置の内径と流量の関係は、流水検知装置の技術上の規格を定める省令で定める湿式流水検知装置の流量と一の流水検知装置の二次側に取り付けられているヘッドの省令第14条第1項第11号ハ(イ)に規定する放水量(90ℓ/min又は60ℓ/min)で同時開栓個数により算定した流量に適合すること。(第4-5表)

第４－５表

流水検知装置の 呼び径(A)	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200
規格省令の流量(ℓ/min)	130	200	350	550	900	1350	2,100	3,300	4,800	8,500
圧力損失(MPa)	≤0.05									

イ 同一階の配管系に放水量が異なるヘッド又は補助散水栓が設けられる場合の流水検知装置の検知流量定数については、次の第４－６表を参照すること。

第４－６表 流水検知装置の検知流量定数の区分

同一階の配管系の組み合わせ	検知流量定数		
	50	60	50・60併用
標準型ヘッド(小区画型ヘッドを除く。)及び補助散水栓		○	○
側壁型ヘッド及び補助散水栓		○	○
標準型ヘッド(小区画型ヘッドを除く。)及び小区画型ヘッド	○		○
側壁型ヘッド及び小区画型ヘッド	○		○
小区画型ヘッド及び補助散水栓			○

(7) 末端試験弁等

末端試験弁は、省令第14条第1項第5号の2の規定によるほか、次によること。

ア 同一階の配管系に放水量の異なるヘッド又は補助散水栓が設けられる場合の当該配管の末端に設ける末端試験弁は、当該流水検知装置の検知流量定数に相当する放水性能を有するオリフィス等の試験用放水口を設ければ足りるものであること。

イ 末端試験弁に接続する排水用の配管は、次によること。

(ア) 排水用の配管は、防火対象物の排水槽又は屋外等へ放流できるように設けること。

(イ) 末端試験弁と排水用の配管を連結する排水管内に、背圧が発生しないよう充分な大きさの管径で接続すること。

ウ 末端試験弁の直近には、次により表示をすること。

(ア) 表示の大きさ等は、次によること。

スプリンクラー試験弁
(又は末端試験弁)

大きさ 30cm×10cm 以上

文字 3cm²以上

色 生地:赤色 文字:白色

(イ) 配管室、専用室等内に末端試験弁を設ける場合は、当該扉又は点検口前面にも(ア)の表示を設けること。

3 開放型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備

開放型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備で、一斉開放弁の一次側の配管内には常時加圧水を充水し、二次側は開放状態にあるもの（以下第4において「開放型スプリンクラー設備」という。）は、1によるほか、次によること。

(1) ポンプ方式の加圧送水装置

ポンプの吐出量等は、省令第14条第1項第11号ハ（イ）によるほか、ポンプを併用又は共用する場合にあっては、第5章第2屋内消火栓設備1（1）ウ（ア）aの例によるものであること。ただし、開放型スプリンクラー設備以外のスプリンクラー設備のポンプと共用する場合で、それぞれの設備の設置部分が耐火構造の壁及び床若しくは防火設備等により有効に防火区画されている場合は、それぞれの設備のうち、規定吐出量が最大となる量以上の量とすることができる。

(2) 水源水量

水源水量は、政令第12条第2項4号の規定によるほか、次によること。

ア 他の消防用設備等と併用する場合にあっては、それぞれの規定水量を加算して得た量以上の量とすること。（1）ただし書によるものは、それぞれの設備のうち、規定水量の大きい方の水源水量とすることができる。

イ 水源水量の確保は、第5章第2屋内消火栓設備2（2）を準用すること。

(3) 放水区域

省令第14条第1項第2号の規定によるほか、次によること。

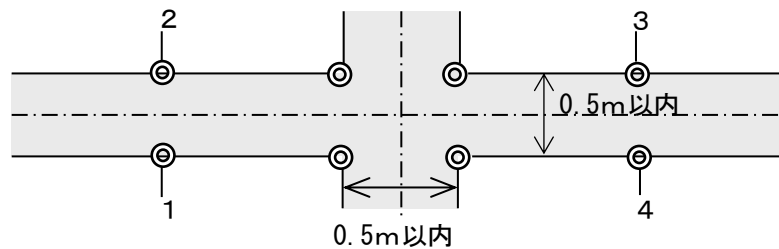
ア 2以上の放水区域を設ける場合の一の放水区域の面積は、100㎡以上とすること。

イ 放水区域を分割する場合は、第4-16図の例によること。ただし、ポンプの吐出量が5,000ℓ/min以上となる場合には、5分割以上とすることができるものであること。



第4-16図

ウ 各放水区域が接する部分の開放型ヘッドの間隔は、第4-17図によること。



放水区域の重複例 ◎：開放型ヘッド

第4-17図

(4) 一斉開放弁又は手動式開放弁

一斉開放弁又は手動式開放弁は、省令第14条第1項第1号の規定の例によるほか、一斉開放弁の起動操作部又は手動式開放弁（30秒以内に全開できるものに限る）は、一の放水区域につき異なる場所に2以上設けること。

(5) 開放型ヘッドの設置

政令第12条第2項及び省令第13条の2第4項第2号より設置するほか、次によること。

ア 開放型ヘッドは、舞台部、スタジオ部分、脇舞台の天井（ぶどう棚設けられる場合にあっては、当該ぶどう棚の下面）及びサウナ室に設けること。

イ ぶどう棚の上部に電動機、滑車及びワイヤーロープ等以外の可燃性工作物を設ける場合は、ぶどう棚の上部に閉鎖型ヘッドを設置すること。

(6) 配管の摩擦損失計算書等

配管の摩擦損失計算書等は、2（5）の例によること。

(7) 表示

開放型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備の手動起動装置部分には、次により表示をすること。

ア 起動装置である旨の表示及び操作方法を簡潔に記載した表示を設けること。

イ 2以上の放水区域を設けるときは、各手動起動装置の受け持つ放水区域図を表示すること。この場合、当該手動起動装置についても、放水区域図の受持ち区域と同一の色分けを施す等明示すること。

4 乾式、予作動式又は負圧湿式予作動式流水検知装置を用いるスプリンクラー設備

乾式流水検知装置（一次側に加圧水等を、二次側に空気を満たした状態にあり、閉鎖型ヘッド等が開放した場合、二次側の圧力低下により弁体が開き、加圧水等が二次側へ流出する装置をいう。）を用いるスプリンクラー設備（以下第4において「乾式スプリンクラー設備」という。）、予作動式流水検知装置（一次側に加圧水等を、二次側に空気を満たした状態にあり、火災報知設備の

感知器、火災感知用ヘッドその他の感知のための機器（以下第４において「感知部」という。）が作動した場合、弁体が開き、加圧水等が二次側へ流出する装置をいう。）を用いるスプリンクラー設備（以下第４において「予作動式スプリンクラー設備」という。）又は負圧湿式予作動式流水検知装置（流水検知装置、高圧真空圧力スイッチ及びオリフィス電磁弁で構成され、当該流水検知装置の一次側に加圧水等を、二次側に負圧水を満たした状態にあり、感知部が作動した場合、オリフィス電磁弁により負圧を解除し、弁体を開いて加圧水等を二次側へ流出する装置をいう。）を用いるスプリンクラー設備（以下第４において「負圧湿式予作動式スプリンクラー設備」という。）は、１及び２によるほか、次によること。

（１）設置することができる場所

- ア 乾式スプリンクラー設備は、凍結による障害が生じるおそれがある場所等に設置できる。
- イ 予作動式スプリンクラー設備は、凍結による障害又は機械的な衝撃等による放水により、水損による被害が大きい場所等に設置できる。
- ウ 負圧湿式予作動式スプリンクラー設備は、機械的な衝撃等による放水により、水損による被害が大きい場所等に設置できる。

（２）空気加圧用の加圧装置

- 乾式スプリンクラー設備又は予作動式スプリンクラー設備（二次側に圧力の設定を必要とするもの）の空気加圧用の加圧装置は、次によること。
- ア 乾式又は予作動式流水検知装置の二次側の空気を加圧するための加圧装置は、専用のコンプレッサーを用いる方式とすること。
 - イ 加圧装置の能力は、乾式又は予作動式流水検知装置二次側配管の圧力設定値まで加圧するために要する時間が３０分以内のものであること。
 - ウ 加圧装置の配管は、省令第１２条第１項第６号に規定される材料を用いるほか、亜鉛メッキ等による防食処理を施すこと。
 - エ コンプレッサーの常用電源回路の分電盤から専用配線とし、他の動力回路の故障による影響を受けるおそれのないものにあつては、非常電源を設けないことができる。

（３）負圧装置の真空ポンプ

- 負圧湿式予作動式スプリンクラー設備に用いる負圧装置の真空ポンプは、次によること。
- ア 負圧装置の真空ポンプは、専用とすること。
 - イ 真空ポンプは、常用電源回路からの分電盤から専用配線とし、他の動力回路の故障による影響を受けるおそれのないものにあつては、非常電源を設けないことができる。

（４）減圧警報装置

- 乾式スプリンクラー設備又は予作動式スプリンクラー設備（二次側圧力の設定を必要とするもの）の省令第１４条第１項第４号の５の規定による警報は、

防災センター等に警報及び表示ができるものであること。

(5) 感知部

予作動式又は負圧湿式予作動式流水検知装置を作動させるための感知部は、次によること。

ア 感知部は、当該設備専用の感知器とすること。ただし、スプリンクラー設備及び自動火災報知設備の機能に影響を及ぼさない場合で、かつ、放水区域と自動火災報知設備の警戒区域の範囲を同一とした場合にあっては、自動火災報知設備の火災信号により予作動式又は負圧湿式予作動式流水検知装置を作動させることができる。

イ 感知部として用いる感知器（炎感知器を除く。）の公称作動温度は、ヘッドの標示温度より低いものとし、非火災報の発するおそれがないように設置すること。

なお、地階及び無窓階に設置する場合は、煙感知器を設けることができる。

ウ 感知部と予作動式又は負圧湿式予作動式流水検知装置とは、常時連動状態とし、防災センター等から遠隔で連動を制御できるボタン等を設ける場合には、容易に連動を解除できない措置を講じること。

エ ウの遠隔の連動ボタンには、予作動式又は負圧湿式予作動式流水検知装置等との連動装置である旨の表示をすること。

(6) 制御盤等

予作動式又は負圧湿式予作動式スプリンクラー設備の制御盤等（受信機を含む。以下第4において同じ。）は、防災センター等に設けること。

(7) 配管

ア 乾式又は予作動式流水検知装置の二次側配管は、次によること。

（ア）流水検知装置二次側配管には、当該流水検知装置の作動を試験するための配管及びバルブを設けること。

（イ）省令第14条第1項第8号の2の規定による措置は、呼称15の閉鎖型スプリンクラーヘッドから加圧空気を放出した場合、**第4－7表**に示す流水検知装置の呼び径に応じた当該流水検知装置二次側の配管容積とする。ただし、弁急速開放機構又は空気排出器を設ける場合は、この限りではない。◆

第 4 - 7 表

流水検知装置呼び径 (A)	二次側の配管容積 (ℓ)
50	70以下
65	200以下
80	400以下
100	750以下
125	1,200以下
150	2,800以下
200	2,800以下

(ウ) 省令第14条第1項第10号イに規定する防食措置は、第 4 - 8 表に示す管及び管継手を用いる配管施工によること。◆

第 4 - 11 表

流水検知装置の二次側配管	
管	JIS G 3442 (水配管用亜鉛めっき鋼管)
	JIS G 3452 (配管用炭素鋼鋼管のうち白管)
管継手	JIS B 2210 (鉄鋼製管フランジの基準寸法のうち呼び圧力 5 K、10 K または 16 K の使用圧力に適合する基準寸法のもので、溶融亜鉛めっきを施したねじ込み式に加工されたもの)
	JIS B 2301 (ねじ込み式可鍛鋳鉄製管継手のうち、溶融亜鉛めっきを施したもの)

(エ) 省令第14条第1項第10号ロの措置は、次による配管の勾配を施し、排水のための弁を設けること。◆

この場合、当該弁の直近の見やすい個所に排水弁である旨を表示すること。

a 分岐管にあつては、配管10mにつき 4 cm 以上

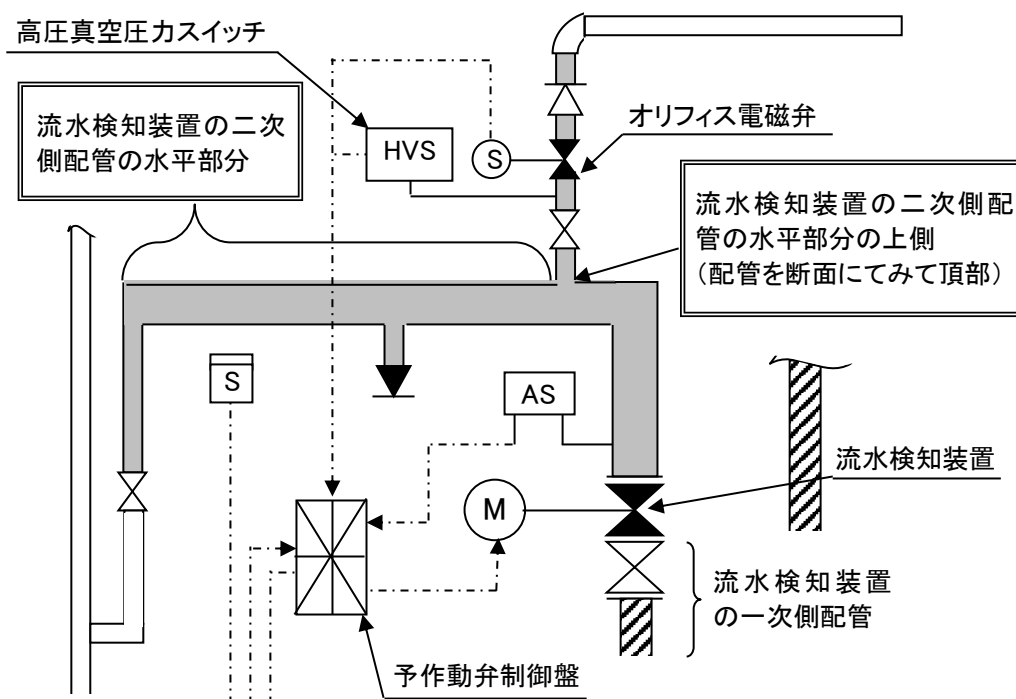
b 主管にあつては、配管10mにつき 2 cm 以上

(オ) 予作動式流水検知装置の二次側配管等には、手動でも起動できる装置(手動弁の設置)を講じるとともに当該装置である旨の表示をすること。

イ 負圧湿式予作動式流水検知装置の二次側配管は、次によること。

(ア) 負圧湿式予作動式流水検知装置の二次側配管には、2 (7) による末端試験弁を設けること。

(イ) 負圧湿式予作動式流水検知装置に付属する高圧真空スイッチ及びオリフィス電磁弁を設置する配管は、当該流水検知装置の二次側配管の水平部分となる上側(配管を断面から見た頂部)から分岐し、設けられていること(第 4 - 18 図)。



第4-18图

(8) ヘッドの設置

ア ヘッドは上向き型を用いること。ただし、ヘッド及び接続配管部分が凍結のおそれがない場合には、下向き型を用いることができる。

イ ヘッドの配置及び設置は、2の閉鎖型スプリンクラー設備の例によること。

ウ 負圧湿式予作動式スプリンクラー設備は、(一財)日本消火装置工業会が定める自主基準に基づき、申請者が確認した「負圧環境下でも使用可能な閉鎖型スプリンクラーヘッド一覧」に示すヘッドを設けること。

((一財) 日本消火装置工業会ホームページ参照)

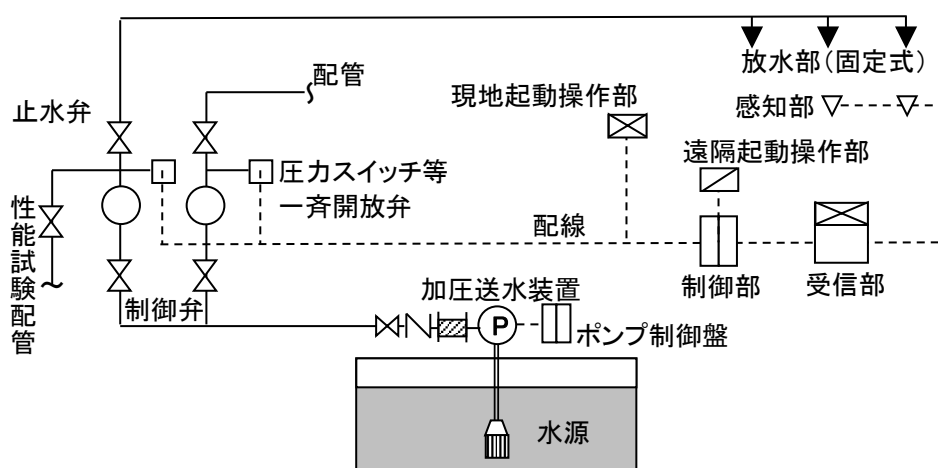
(9) 配線等

ア 予作動式又は負圧湿式予作動式スプリンクラー設備の制御盤等から電磁弁又は電動弁までの配線は、耐熱措置を講ずるとともに、当該スプリンクラー設備の制御盤及び電磁弁又は電動弁に非常電源を設置すること（第5章第3 非常電源 7（3））。この場合、非常電源の容量は、3 箇所（2 箇所以下のものは、最大設置箇所数とする。）の予作動式又は負圧湿式予作動式流水検知装置を作動させる容量のものであること。

イ 自動火災報知設備の火災信号で予作動式又は負圧湿式予作動式流水検知装置を作動させる場合の当該自動火災報知設備の非常電源の容量は、第5章第3非常電源2第3－1表のスプリンクラー設備に準じたものとする。◆

5 放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備

省令第13条の4第2項に規定される放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備（以下第4において「放水型スプリンクラー設備」という。）は、政令第12条第2項第2号ロ、省令第13条の4、省令第13条の6第1項第5号及び同条第2項第5号、省令第14条第2項のよる規定、及び「放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備の設置及び維持に関する技術上の基準の細目」（平成8年消防庁告示第6号。以下第4において「放水型ヘッド告示基準」という。）及び1によるほか、次によること。



放水型スプリンクラー設備（固定式ヘッド）システム系統例

（1）加圧送水装置、放水型ヘッド等の設置

放水型スプリンクラー設備の加圧送水装置、放水型ヘッド等の基準は、別記「放水型スプリンクラー設備の技術基準」によること。

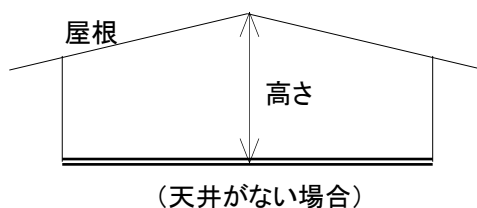
（2）高天井の部分の取扱い

政令第12条第2項第2号ロ並びに省令第13条の5第4項及び第5項の規定により放水型ヘッド等を設けることとされている部分（以下第4において「高天井の部分」という。）の取扱いは、次によること。◆

ア 高天井の部分の床面から天井までの高さは、次によること。

（ア）天井のない場合は、床面から屋根の下面までの高さとする。

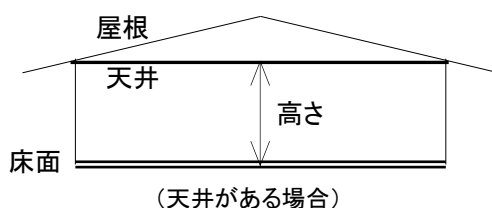
（第4-19図）



床面から天井までの高さの例

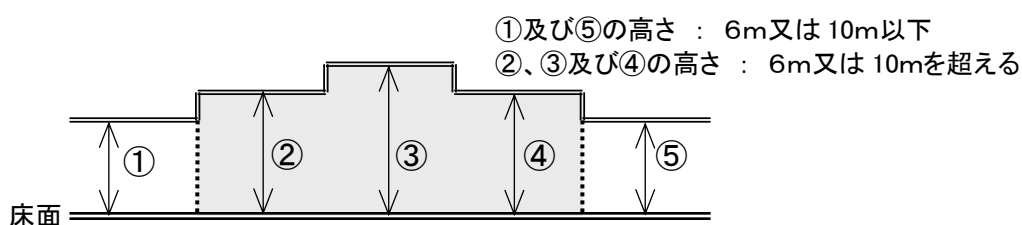
第4-19図

(イ) 天井のある場合は、床面から天井までの高さとする。 (第 4 - 20 図)



第 4 - 20 図

なお、同一の空間内の床面から天井までの高さが部分ごとに異なる場合は、当該空間の同一の空間としてとらえることのできる部分（防火区画等されている部分）の床面から天井までの平均高さではなく、個々の部分ごとの床面から天井までの高さとする。 (第 4 - 21 図)



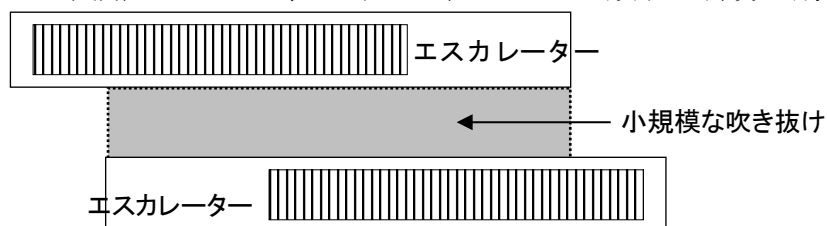
同一の空間の高天井の部分（②、③及び④）としての部分の例

第 4 - 21 図

(ウ) 天井が開閉する部分については、当該天井が閉鎖された状態における床面からの高さ

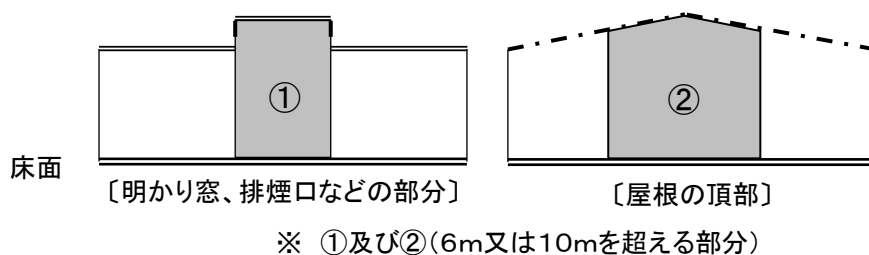
イ 次のいずれかに該当する部分については、高天井の部分に該当しないものであること。

(ア) 階段又はエスカレーターの付近に設けられる小規模な吹き抜け状の部分（おおむね50㎡未満）でロビー、通路その他これらに類する部分 (第 4 - 22 図)



第 4 - 22 図

(イ) 天井又は小屋裏が傾斜を有するものである等の理由により、床面から天井までの高さが局所的に政令第12条第2項第2号ロ並びに省令第13条の5第4項及び第5項の規定に掲げる高さとなる部分 (第 4 - 23 図)



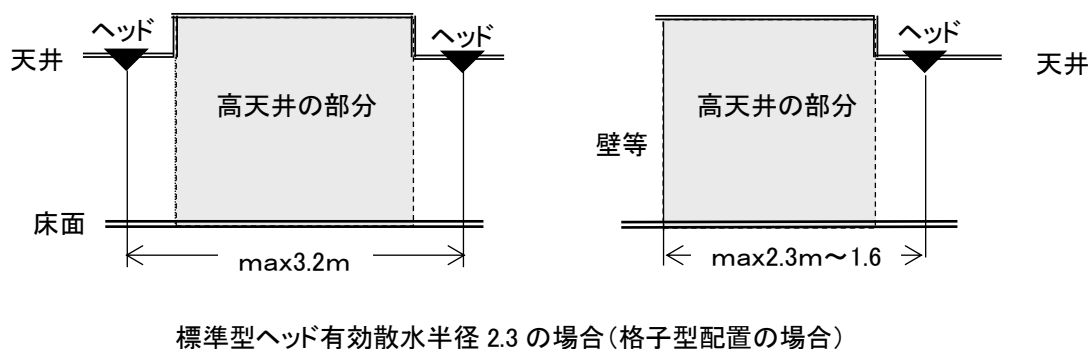
第 4 - 23 図

(3) 高天井の部分の放水型ヘッドの設置省略

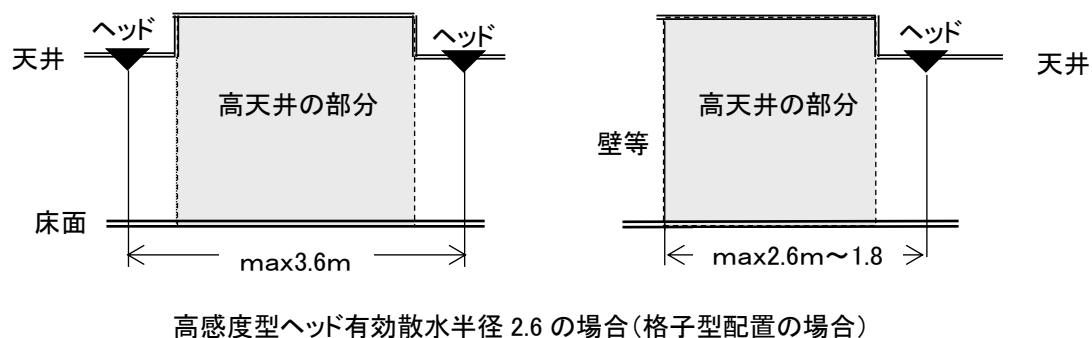
次の場合は、高天井の部分に、政令第32条の規定を適用し、放水型ヘッド等及びその他のヘッドを設けないことができること。なお、政令第32条の規定の適用に際しては、関係者からの特例申請を要しないこととする。ただし、着工届出書又は設置届出書には、関係図書等の添付及び場所を明記させることと共に消防設備等設置指導通知書にその経過を明らかにしておくこと。

ア 放水型ヘッド等の設置省略

高天井の部分の床面が、隣接する高天井の部分以外の部分に設置された閉鎖型スプリンクラーヘッドにより有効に包含される場合には、当該高天井の部分については放水型ヘッド等を設置しないことができること（第 4 - 24図）。



標準型ヘッド有効散水半径 2.3 の場合(格子型配置の場合)



高感度型ヘッド有効散水半径 2.6 の場合(格子型配置の場合)

第 4 - 24 図

イ 閉鎖型ヘッドの設置省略

高天井の部分以外の部分の床面が、隣接する高天井の部分に設置された放水型

スプリンクラーヘッド等により有効に警戒されている場合には、閉鎖型ヘッドを設置しないことができること。

ウ 放水型ヘッド及びその他のヘッドの設置省略

次の高天井の部分は、放水型ヘッド等及びその他のヘッドを設けないことができること。

この場合、適合要件（①から④）のすべてに適合する場合に限る。

（ア）政令別表第1（5）項ロ、（7）項、（8）項、（9）項ロ（10）項から（15）項まで、（16）項ロに掲げる対象物の10階以下の階（地階、無窓階を除く。）に存するロビー、会議場、通路その他これらに類する場所の高天井の部分

（イ）10階以下の階（地階、無窓階を除く。）に存する体育館、屋内射的場等（主として競技を行うために使用するものに限る。）の高天井の部分

（ウ）床面積がおおむね50㎡未満である高天井の部分

《適合要件》

- ① 高天井の部分の壁及び天井の仕上げが準不燃材以上であること。
- ② 高天井の部分において、電気、ガス、燃料等を使用する火気使用設備の設置又は火気使用器具の持ち込み等による火気の使用がないこと。又は喫煙場所等でないこと。
- ③ 高天井の部分には、火災時に延焼拡大の要因となり得る多量の可燃物が置かれ、又は持ち込まれないこと。
- ④ 高天井の部分は、屋内消火栓又は補助散水栓により有効に警戒されていること。

6 特定施設水道連結型スプリンクラー設備

政令第12条第2項第4号に規定する特定施設水道連結型スプリンクラー設備の設置等に係る基準は、政令第12条第2項第2号ハ、省令第13条の5、省令第13条の6、省令第14条の規定及び「特定施設水道連結型スプリンクラー設備に係る配管、管継手及びバルブ類の基準」（平成20年消防庁告示第27号）によるほか、別記2「特定施設水道連結型スプリンクラー設備の設置・維持基準」によること。

別記 1 放水型スプリンクラー設備の技術基準

1 加圧送水装置

加圧送水装置等は、第 5 章第 4 スプリンクラー設備 1 (1) 及び 2 (1) によるほか、次によること。

(1) 加圧送水装置の吐出量

ア 固定式のヘッドを用いるものは、一の放水区域に設けられた固定式ヘッドの放水量が最大となるすべての固定式ヘッドを同時に当該ヘッドの 1 分間当たりの設計時に定められた標準放水量以上で放水できる性能とすること。◆

イ 可動式のヘッドを用いるものは、可動式ヘッドの放水量が最大となる場合における当該ヘッドの 1 分間当たりの設計時に定められた標準放水量以上で放水できる性能とする。◆

(2) 高天井の部分とそれ以外の部分が、耐火構造の柱若しくは壁、床又は建基政令第 112 条第 1 4 項第 1 号に規定する構造の防火構造等により防火区画（以下本基準において「耐火構造による防火区画」という。）されていない場合の加圧送水装置の吐出量は、省令第 13 条の 6 第 2 項に規定する性能及び前アの性能が同時に得られること。

2 水源水量

水源水量は、第 5 章第 4 スプリンクラー設備 1 (2) によるほか、次によること。

(1) 固定式のヘッドの場合

ア 固定式のヘッドを使用するものは、一の放水区域に設けられた固定式ヘッドの放水量が最大となるすべての固定式のヘッドを同時に当該ヘッドの 1 分間当たりの設計時に定められた標準放水量で 20 分間放水することができる量以上の量とすること。◆

イ 可動式のヘッドの場合

可動式のヘッドを使用するものは、可動式ヘッドの 1 分間当たりの設計時に定められた標準放水量が最大となる場合における標準放水量で 20 分間放水することができる量以上の量とすること。◆

ウ 高天井部分とそれ以外の部分が同一の耐火構造による防火区画内に存する場合

高天井部分とそれ以外の部分が同一の耐火構造による防火区画内に存する場合の水源水量は、省令第 13 条の 6 第 1 項第 1 号の規定により算出した量にア又はイにより算出した量を合算した水量以上とすること。

なお、当該同一の耐火構造による防火区画内に設置される放水型ヘッドの放水区域以外のヘッドが省令第 13 条の 6 第 1 項第 1 号の規定する個数又は第 5 章

第4スプリンクラー設備2（1）ア（イ）に規定する個数以下である場合には、当該部分において実際に設置される放水型ヘッドの放水区域以外のヘッドの個数に 1.6m^3 を乗じて得た量にア又はイにより算出した量を合算した水量以上とすることができる。

3 配管の摩擦損失計算

配管の摩擦損失計算は、第5章第4スプリンクラー設備2（5）ア（ア）又は（イ）の方法により求めること。

4 非常電源

非常電源は、省令第12条第1項第4号の規定及び第5章第3非常電源4から6までによるほか、放水型スプリンクラー設備のシステム監視にあつては60分以上、制御にあつては30分以上行えるものであること。

5 自動警報装置

自動警報装置は、省令第14条第1項第4号イの規定及び第5章第4スプリンクラー設備1（8）イによるほか、次によること。

（1）発信部

ア 発信部は、放水型スプリンクラー設備が設置される放水区域ごとに設けるものとし、流水検知装置又は一斉開放弁等に設けられた圧力スイッチ、リミットスイッチ等を使用すること。◆

イ アの発信部にかかる圧力は、当該発信部の最高使用圧力以下とすること。◆

ウ 発信部は、点検に便利で、かつ、火災等の災害による被害を受けるおそれが少ない場所に設けること。

（2）受信部

ア 受信部は、防災センター、中央管理室、守衛室等の常時人のいる場所（以下本基準において「防災センター等」という。）に設けること。ただし、省令第14条第1項第12号の規定により総合操作盤が設けられている場合は、この限りでない。◆

イ 受信部は、「受信機に係る技術上の規格を定める省令」（昭和56年自治省令第19号）に規定する受信機の構造及び性能に係る基準に適合するもの又はこれらと同等以上の構造及び性能を有するものであること。

（3）流水検知装置を設ける場合

流水検知装置を設ける場合には、省令第14条第1項第4号の4及び第4号の5の規定によること。◆

6 排水設備

排水設備は、省令第14条第2項第2号の規定によるほか、同規定のただし書は、建築構造上、当該スプリンクラー設備及びその他の消防用設備等並びにエレベーター、電気室、機械室等に支障を与えるおそれがなく、かつ、避難上及び消防活動上支障がないと認められる場合とする。◆

7 一斉開放弁等

- (1) 一斉開放弁等は、放水区域ごとに設けること。
- (2) 一斉開放弁等にかかる圧力は、当該一斉開放弁等の最高使用圧力以下とすること。
- (3) 一斉開放弁等は、容易に点検できる場所で、かつ、火災の影響を受けるおそれが少ない場所に設けること。
- (4) 一斉開放弁等の二次側配管部分には、当該放水区域に放水することなく一斉開放弁等の作動が確認できる配管等を設けること。
- (5) 一斉開放弁には、その作動を確認するため及び火災時に手動にて作動させるための弁（以下本基準において「手動起動弁」という。）を設けること。
- (6) 一斉開放弁として電動弁、電磁弁を用いるものには、手動弁を設けたバイパス配管を設けること。
- (7) 手動起動弁又は手動弁は、火災時に容易に接近でき、かつ、床面からの高さが1.5 m以下の操作しやすい箇所に設けること。
- (8) 手動起動弁の付近の見やすい箇所には、当該の付近の表示をすること。
- (9) 一斉開放弁等の付近には、放水区域一覧図を設けること。

8 放水型ヘッド等の構造

放水型ヘッド等の構造は、次によること。◆

- (1) 耐久性を有すること。
- (2) 保守点検及び付属部品の取替えが容易に行えること。
- (3) 腐食により機能に異常が生ずるおそれのある部分、防食のための措置が講じられていること。
- (4) 部品は、機能に異常を生じないように的確に、かつ、容易に緩まないように取り付けること。
- (5) 可動する部分を有するものは、円滑に作動するものであること。
- (6) 電気配線、電気端子、電気開閉器等の電気部品は、湿気又は水により機能に異常が生じないよう設置すること。

9 放水部の性能

放水部の性能は、加圧された水を次の表に掲げる有効放水範囲内に有効に放水できること。◆

ヘッドの種別		有効放水範囲
固定式ヘッド	小型ヘッド (指定可燃物以外)	当該ヘッドの使用圧力の範囲内において放水した場合に、1分間当たりの放水量を5ℓ/㎡で除して得られた範囲内で、かつ、1㎡当たりの散水量が1.2ℓ/min以上となる範囲とすること。
	大型ヘッド (指定可燃物)	当該ヘッドの使用圧力の範囲内において放水した場合に、1分間当たりの放水量を10ℓ/㎡で除して得られた範囲内で、かつ、1㎡当たりの散水量が2.4ℓ/min以上となる範囲とすること。
可動式ヘッド		放水部を任意の位置に固定した状態で当該ヘッドの使用圧力の範囲内において放水した場合に、1㎡当たりの散水量が小型ヘッドにあつては5ℓ/min以上、大型ヘッドにあつては10ℓ/min以上となる範囲とすること。 20㎡以上であること。

10 感知部の構造及び性能

感知部の構造及び性能は、次によること。◆

- (1) 感知部は、「火災報知設備の感知器及び発信機の技術上の規格を定める省令」(昭和56年自治省令第17号)に定める感知器の構造及び性能に係る基準に適合するもの又はこれらと同等以上の構造及び性能を有するものであること。ただし、自動火災報知設備の感知器により、火災を有効に感知し、かつ、警戒区域内の感知器の火災信号と連動して当該警戒区域に対応する放水区域に設置されている放水部から放水ができる機能を有する場合にあつては、感知器を設けないことができる。
- (2) アの感知器のうち、火災により生じる炎を検知する部分(以下本基準において「検知部」という。)が上下左右に自動的作動(以下本基準において「感知部が走査型」という。)のものにあつては、次によること。
 - ア 感知部の可動する部分にあつては、円滑に作動するものであること。
 - イ 検知部を任意の位置に固定した場合における火災により生ずる炎を検知できる範囲(以下本基準において「監視視野」という。)は、高天井部分の床面で発生した火災を有効に検知できる範囲であること。
 - ウ 監視視野は、相互に重複していること。
 - エ 初期の監視状態から作動し、一連の監視状態において初期の監視状態に復するまでの時間は、60秒以内であること。

11 放水型ヘッド等の設置

放水型ヘッド等の設置は、その性能に応じて、高天井部分の床面で発生した火災を有効に感知し、かつ、消火することができるよう、次により設けること。

(1) 放水部の設置

ア 放水区域は、警戒区域を包含するよう設けること。◆

イ 放水区域は、高天井部分の床面を放水部の放水により有効に包含し、かつ、当該部分の火災を有効に消火できるように設けること。◆

ウ 放水部の周囲には、当該放水部による散水の障害となるような物品等が設けられ又は置かれていないこと。◆

エ 固定式ヘッドは、次により設けること。

(ア) 一の放水区域は、その面積が 100m^2 以上となるように設けること。ただし、高天井の部分の面積が 200m^2 未満である場合には、一の放水区域の面積を 100m^2 未満とすることができる。◆

(イ) 一の高天井部分において、二以上の放水区域を設けるときは火災を有効に消火できるように隣接する放水区域が相互に 0.5m 以上重複すること。(図1)

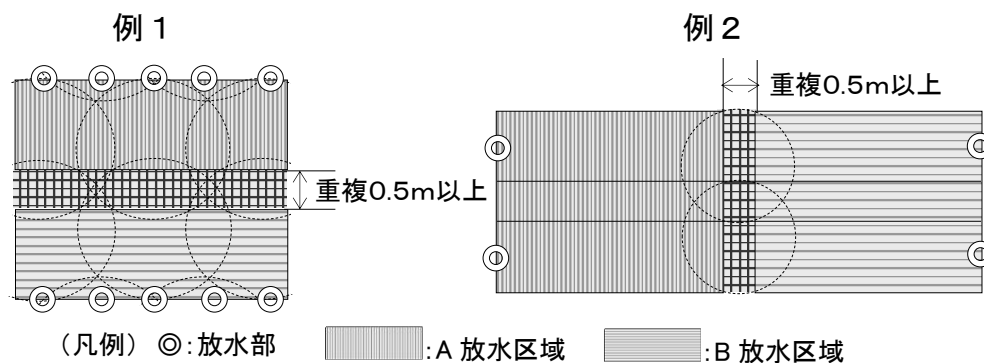


図 1

(ウ) 放水区域は、一又は複数の固定式ヘッドの有効放水範囲に包含されるように設けること。◆

オ 可動式ヘッドは、次により設けること。

(ア) 可動式ヘッドの放水部を稼働させることにより放水範囲を変える場合の有効放水範囲は、相互に重複していること。

(イ) 可動式ヘッドの放水区域は、可動式ヘッドの有効放水範囲に包含されるように設けること。◆

カ 放水部と閉鎖型ヘッドが同一の耐火構造による防火区域内に設置される場合において閉鎖型ヘッドの火災感知に影響を及ぼす場合には、建基政令第126条の2第1項に規定される防煙壁で区切る等の措置を行うこと(図2-1)。

また、それぞれの部分に設置されたヘッドの放水区域等が相互に重複するよう設置すること(図2-2)。

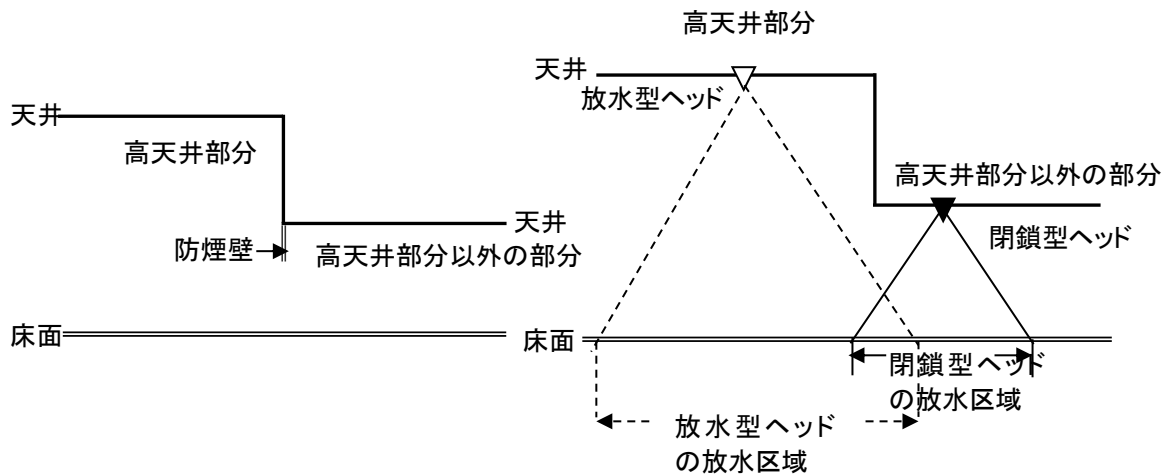


図 2-1

図 2-2

キ 展示、物品販売等の目的のため、間仕切り等を造った場合の高天井部分には、固定式の放水型スプリンクラー設備を設置すること。ただし、放水部を自動的に可動させ、かつ、自動又は人による操作で散水範囲を拡大させることができる可動式の放水型スプリンクラー設備を設置する場合には、この限りでない。

(2) 感知部の設置

放水型ヘッド等の感知部は、次により設けること。ただし、自動火災報知設備の感知器により、火災を有効に感知し、かつ、警戒区域内の感知器の火災信号と連動して当該警戒区域に対応する放水区域に設置されている放水部から放水ができる機能を有する場合にあっては、感知器を設けないことができる。

ア 警戒区域は高天井部分の床面の火災を有効に感知できるように設けること。◆

イ 隣接する警戒区域は、相互に重複するように設けること。◆

ウ 感知部は、当該感知部の種別に応じ、火災を有効に感知できるように設けること。◆

エ 感知部は、感知障害が生じないように設けること。◆

オ 感知部として走査型を設置する場合は、次によること。◆

(ア) 個々の検出器の取り付け高さにおける監視視野が監視すべき警戒区域を包含すること。

(イ) 初期の監視状態から作動し、一連の監視状態において初期の監視状態に復するまでの時間は、60秒以内となるように設けること。

カ 感知部として煙感知器又は熱感知器を設置する場合には、次によること。

(ア) 高天井部分は、一の放水区域とすること。

(イ) 高天井部分と他の部分は、耐火構造による防火区画がされていること。

(ウ) 放水区域が一の警戒区域を包含すること。

キ 展示、物品販売等の目的のため、間仕切り等を行って使用する高天井部分の感知器は、有効に警戒できるよう天井部分等に設けること。ただし、感知部を複数設置することにより、有効に警戒できる場合には、この限りでない。

12 感知部及び放水部の連動等

感知部及び放水部の連動等は、次によること。

- (1) 感知部が火災を感知した旨の信号を発した場合には、火災が発生した警戒区域を受信部に表示するとともに、当該警戒区域に対応する放水区域に放水を自動的に開始することができるものであること。◆
- (2) 自動火災報知設備と連動するものにあつては、当該自動火災報知設備からの火災信号を受信した場合に火災が発生した警戒区域を受信部に表示するとともに、当該警戒区域に対応する放水区域に放水を自動的に開始することができるものであること。◆
- (3) 放水区域の選択及び放水操作は、手動でも行えること。◆
- (4) 複数の警戒区域において火災を検出した場合の放水区域の優先順位は、最初に火災を検出した放水区域を第一優先とすること。

13 制御部

制御部は、次によること。

(1) 設置場所

制御部は、火災による影響、振動、衝撃又は腐食のおそれのない場所で、かつ、容易に点検ができる場所に設置すること。

- (2) 一の高天井部分において、二以上の放水区域を有する放水型スプリンクラー設備の起動は、放水区域の選択ができ、後操作優先方式であること。

(3) 制御部の起動

ア 自動起動による場合

- (ア) 制御部の起動は、感知部の作動と連動して自動的に起動するもの（以下本基準において「自動起動」という。）とするもの

なお、自動起動状態であっても手動により起動するものとする。

- (イ) 自動起動時における起動時間は、感知部からの火災信号を受けて制御部が一斉開放弁を起動するまでの時間が3分以内であること。

なお、自動火災報知設備の感知器からの火災信号を制御部に受ける場合は、当該設備の感知器が作動した時点から3分以内とすること。

イ 手動起動による場合

- (ア) 放水操作を手動で行うこと（以下本基準において「手動起動」という。）ができるものは、次のいずれかに該当する場合であること。

- a 当該防火対象物の防災要員により、当該高天井の部分における火災の監視及び現場確認並びに速やかな火災初期対応を行うことができる場合
- b 当該高天井の部分の利用形態により、非火災報が発生しやすい場所
- c 当該高天井の部分の構造、利用形態、管理方法状況に応じ、放水操作を手

動で行うことが適当と判断される場合

- (イ) 手動起動で行うものは、放水するための直接操作（放水ボタンを押す等）であり、放水区域の選択及び放水ヘッド等が当該放水区域に放水できるように、作動（可動式ヘッドに限る。）は自動的に行われるとともに、可動式ヘッドを微調整し、火災発生場所に的確に放水できるような操作が可能であり、また、次のすべてに適合すること。
- a 高天井部分には、火災時に優先して監視できる監視カメラが設置され、防災センター等で火災が容易に確認できること。ただし、防災センター等において高天井部分の内部が容易に確認できる場合はこの限りでない。
 - b aの監視カメラの非常電源及び操作回路は、次によること。
 - (a) 非常電源は、第5章第3非常電源6を準用すること。
 - (b) 操作回路は、省令第12条第1項第5号の規定を準用すること。
 - c 防災センター等に設けられた起動操作部（以下本基準において「遠隔起動操作部」という。）が設置されている箇所において相互に連絡できるインターホン等の装置が設けられていること。ただし、aのただし書による場合は、この限りでない。
 - d 防災センター等に設けられた遠隔起動操作部により放水型スプリンクラー設備の起動ができ、また操作が容易にできるものであること。
 - e 防災センター等から現地起動操作部までの到達時間を次により算出し、おおむね3分以内であること。
 - (a) 廊下にあつては、歩行距離を2m/sで除した時間
 - (b) 階段にあつては、登（降）段高さを0.25m/sで除した時間
 - (c) エレベーターにあつては、昇降高さを当該機器の定格速度で除した時間
 - (d) エスカレーターにあつては、昇降距離を当該機器の定格速度で除した時間
 - f 操作者には、当該装置について習熟した者が常時確保できること。
 - g 手動起動時における管理、操作等のマニュアルが作成され、防災センター等において保管されていること。

14 起動操作部

起動操作部は、省令第14条第2項第1号の規定によるほか、次のよること。

- (1) 手動起動は、現地起動操作部及び遠隔起動操作部によること。
- (2) 起動操作部の操作を行う部分は、床面からの高さが0.8m（いすに座って操作するものは0.6m）以上1.5m以下の箇所に設置すること。
- (3) 現地起動操作部は、次によること。
 - ア 高天井部分ごとに設けること。
 - イ 現地起動操作部は、高天井部分の出入口付近に設けること。
 なお、可動式ヘッドが複数設置される場合には、各可動式ヘッドで警戒されて

いる場所が容易に視認でき、操作しやすい場所に設置すること。

ウ 現地起動操作部又はその直近の箇所（現地起動操作部ボックスの扉の裏面を含む。）には、放水区域、取扱い方法等を表示すること。

エ 現地起動操作部は、火災の発生した高天井部分を通過することなく到達でき、かつ、放水部からの放水による影響を受けない場所に設けること。

オ 現地起動操作部には、みだりに操作されないよう、いたずら防止の措置を講じること。

（４）遠隔起動操作部は、防災センター等に設置するものとし、点検及び操作が容易にできるものであること。

（５）手動起動と自動起動の切替えは、みだりに操作できない構造とすること。

（６）放水停止の操作は、現地起動操作部、遠隔起動操作部、一斉開放弁等のいずれか及び制御弁において行えるものであること。

（７）起動操作部が設置される場所には、手動起動と自動起動の状態が容易に確認できる表示及び火災時に操作すべき起動操作部が容易に判別できる表示を設けること。

15 制御弁

制御弁は、省令第14条第1項第3号ロ及びハの規定によるほか、高天井部分ごと又は放水区域ごとに床面からの高さが1.5m以下の箇所に設けること。

16 性能試験配管

性能試験配管は、一斉開放弁等の二次側配管部分に当該放水区域に放水することなく自動警報装置及び一斉開放弁等の作動を確認するための試験配管を次により設けること。

（１）放水区域ごとに設けること。

（２）止水弁、試験弁及び排水管で構成されていること（図3-1～図3-3）。

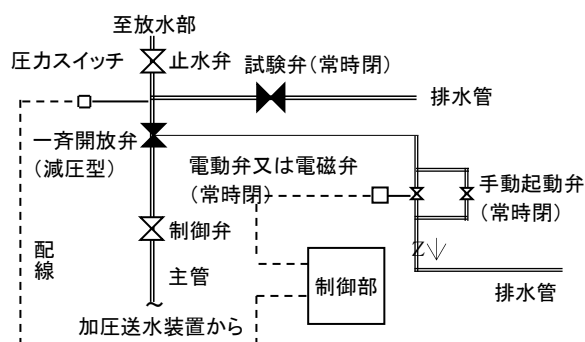


図3-1 一斉開放弁（減圧型）廻りの配管図例

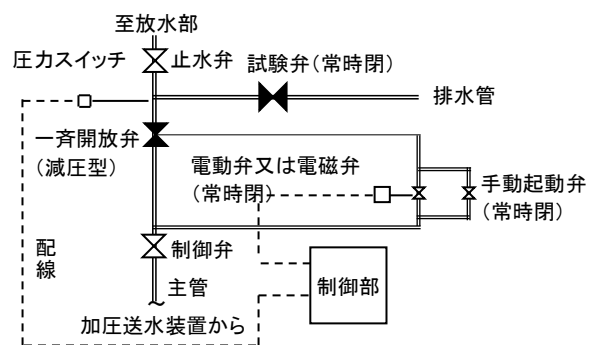


図 3-2 一斉開放弁（加圧型）廻りの配管図例

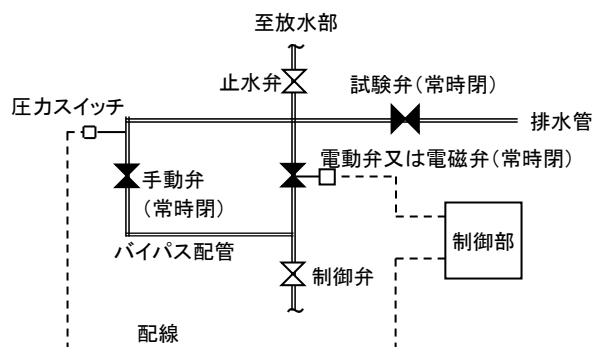


図 3-3 電動弁又は電磁弁廻りの配管図例

別記 2 特定施設水道連結型スプリンクラー設備の設置・維持基準

1 特定施設水道連結型スプリンクラー設備の類型

特定施設水道連結型スプリンクラー設備は、直結式（スプリンクラーヘッドを含め全体が水道法（昭和32年法律第177号）の適用を受けるもの）、又は受水槽方式（受水槽に吐水空間を設けた場合は、受水槽から二次側は建築基準法（昭和25年法律第201号）の適用を受けるもの）に区分され、類型としては、次に示すようなものをいう。

	方式	No.	図
直結式	直結直圧式	1	<p>※水の停滞防止、スプリンクラー設備としての放水確認のため給水栓等を設置</p> <p>※一般の給水とスプリンクラーを系統分ける方法</p>
	直送式	2	<p>※水の停滞防止、スプリンクラー設備としての放水確認のため給水栓等を設置</p> <p>※一般の給水とスプリンクラーを系統分ける方法</p>
	直結増圧式	3	<p>※水の停滞防止、スプリンクラー設備としての放水確認のため給水栓等を設置</p>

方式		No.	図
受水槽式	高架水槽式	4	<p>高架水槽</p> <p>※水の停滞防止、スプリンクラー設備としての放水確認のため給水栓等を設置</p> <p>SPヘッド</p> <p>給水栓等</p> <p>道路</p> <p>水道メーター</p> <p>止水栓</p> <p>配水管</p> <p>増圧給水装置(ブースター)</p>
	圧力水槽式	5	<p>圧力水槽</p> <p>※水の停滞防止、スプリンクラー設備としての放水確認のため給水栓等を設置</p> <p>SPヘッド</p> <p>給水栓等</p> <p>道路</p> <p>水道メーター</p> <p>止水栓</p> <p>配水管</p> <p>増圧給水装置(ブースター)</p>
	ポンプ直送式	6	<p>SPヘッド</p> <p>給水栓等</p> <p>道路</p> <p>水道メーター</p> <p>止水栓</p> <p>配水管</p> <p>増圧給水装置(ブースター)</p>
	直結・受水槽補助水槽併用式	7	<p>補助水槽</p> <p>※スプリンクラー設備としての放水確認のため弁等を設置</p> <p>給水栓等</p> <p>SPヘッド</p> <p>道路</p> <p>水道メーター</p> <p>止水栓</p> <p>配水管</p> <p>加圧送水装置</p> <p>※水源として必要な水量は、給水管からの流水に補助水槽の容量を加えることで確保</p>

※ 増圧給水装置（ブースター）……消防法令に規定されている加圧送水装置に該当

しないもの

※ 加圧送水装置……消防法令に規定されている加圧送水装置に該当するもの

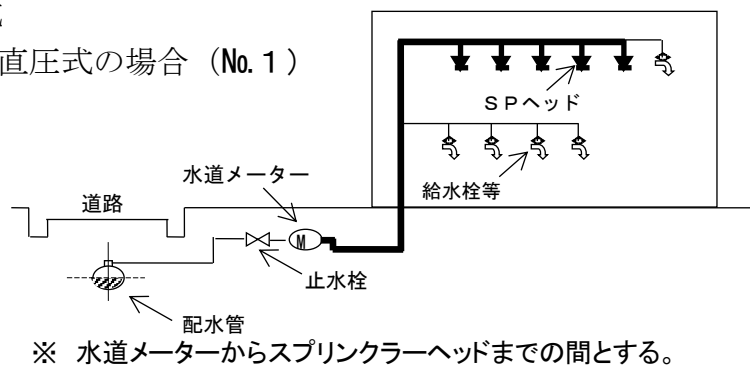
2 特定施設水道連結型スプリンクラー設備を構成する配管系等の範囲

(1) 特定施設水道連結型スプリンクラー設備を構成する配管系統の範囲は、水源（必要水量を貯留するための施設を設けないものにあつては、水道事業者の施設した配水管から分岐して設けられた給水管）からスプリンクラーヘッドまでの部分であること。ただし、配水管が水源であり、水道法施行規則（昭和32年厚生省令第45号）第12条の2第2号に掲げる水道メーターが設置されている場合にあつては、水源から水道メーターまでの部分を除く。

(2) 消防法令の適用範囲

ア 直結式

(ア) 直結直圧式の場合 (No. 1)



(注) 神奈川県企業局（以下「企業局」という。）が審査、指導及び検査（以下「審査等」という。）の対象となる範囲は、給水管及び末端の給水栓、スプリンクラーのヘッドまでのすべてが対象となる。

(イ) 直結増圧式の場合

a 直送式 (No. 2)

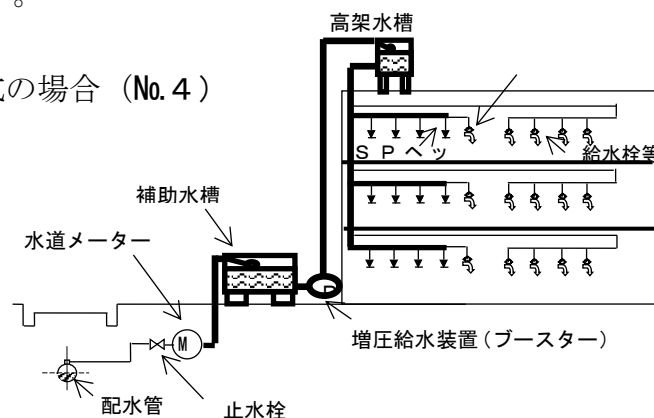
企業局では給水方式としては認めているが、基本的にこの方式によるスプリンクラー設備の設置を認めていない。

b 高架水槽式 (No. 3)

企業局では給水方式としては認めていない。従前、この方式であったものも、すべて改修されているため、この方式でのスプリンクラー設備の設置はあり得ない。

イ 受水槽式

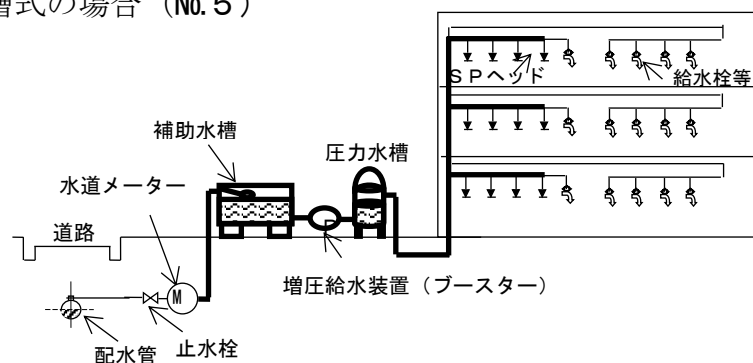
(ア) 高架水槽式の場合 (No. 4)



※ 水道メーターからスプリンクラーヘッドまでの間とする。ただし、高架水槽が省令第13条の6に規定されている特定施設水道連結型スプリンクラー設備に必要な水量以上を確保している場合は、高架水槽を水源とすることができることから、高架水槽からスプリンクラーヘッドまでの間とする。

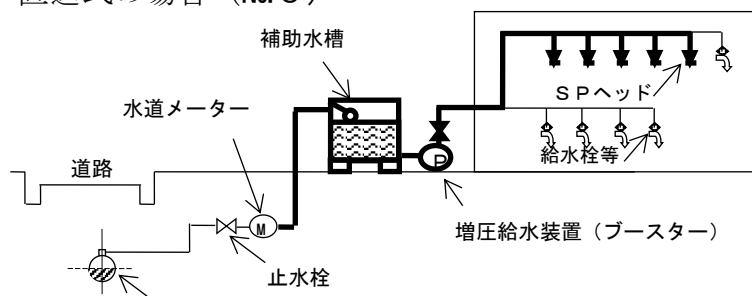
(注) 企業局では、受水槽の吐水口及び受水槽の材質、容量の確認までが審査等の対象となる。それ以降の増圧給水装置（ブースター）から先については、直接規制の対象とならないが、図面等資料の提出は必要となる。
以下、b 及び c も同様。

(イ) 圧力水槽式の場合 (No. 5)



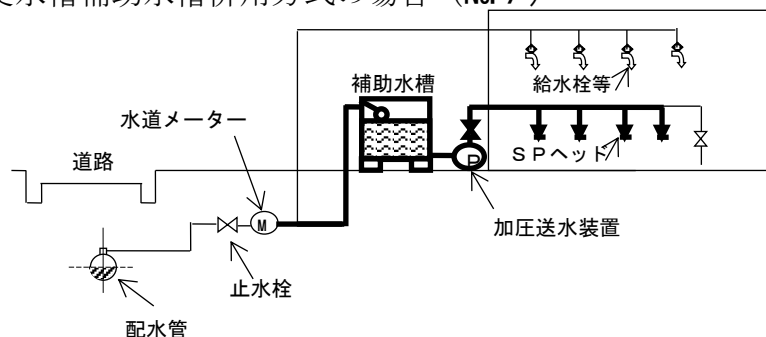
※ 水道メーターからスプリンクラーヘッドまでの間とする。ただし、補助水槽が省令第13条の6に規定されている特定施設水道連結型スプリンクラー設備に必要な水量以上を確保している場合は、補助水槽を水源とすることができることから、補助水槽からスプリンクラーヘッドまでの間とする。

(ウ) ポンプ直送式の場合 (No. 6)



※ 水道メーターからスプリンクラーヘッドまでの間とする。ただし、補助水槽が省令第13条の6に規定されている特定施設水道連結型スプリンクラー設備に必要な水量以上を確保している場合は、補助水槽を水源とすることができることから、補助水槽からスプリンクラーヘッドまでの間とする。

(エ) 直結・受水槽補助水槽併用方式の場合 (No. 7)



※ 水道メーターからスプリンクラーヘッドまでの間とする。ただし、補助水槽が省令第13条の6に規定されている特定施設水道連結型スプリンクラー設備に必要な水量以上を確保している場合は、補助水槽を水源とすることができることから、補助水槽からスプリンク

ーヘッドまでの間とする。

(注) 企業局では、消防設備用補助水槽及びそれ以降の部分は、基本的に規制の対象とならないが、図面等資料の提出は必要となる。

個別の状況により、企業局の審査等が必要な場合があるため、管轄する水道営業所と相談するよう指導すること。

3 水源

水源は、政令第12条第2項第4号並びに省令第13条の6第1項第2号及び第4号の規定によるほか、次によること。

- (1) 省令第13条の6第1項第2号、第4号（省令第13条の6第2項第2号、第4号に同じ。）に規定する「壁及び天井（天井のない場合にあつては、屋根）の室内に面する部分（回り縁、窓台その他これらに類する部分を除く。）の仕上げを準不燃材料以外でした場合」の壁にあつては、腰壁を含み内装制限の対象とすること。◆

なお、次に掲げる部分については、内装制限の対象としないこと。◆

ア 押入れ、物入れ（人が内部に入って収納作業を行うものを除く。）

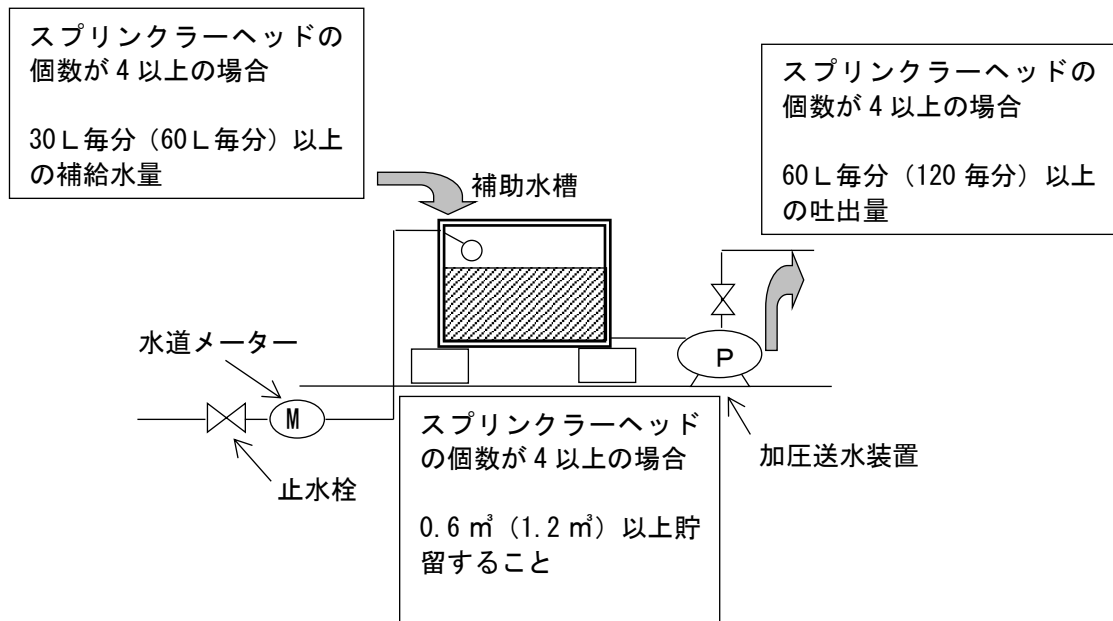
イ 便所

ウ 浴室で、内部に風呂釜、湯沸し器等出火源となるものを設置していないもの

- (2) 政令別表第1（16）項イに掲げる防火対象物で、政令第9条の規定の適用を受け別の防火対象物とみなされるものにあつては、政令別表第1（6）項イ及び（6）項ロの用途に供する部分を内装制限の対象とすること（4に同じ。）。◆

- (3) 類型No.7の直結・受水槽補助水槽併用方式の特定施設水道連結型スプリンクラー設備については、加圧送水装置の補助水槽の水量と配水管から供給される水量を合わせた水量が、省令第13条の6第1項第2号及び第4号に規定する水量並びに同条第2項第2号及び第4号に規定する放水量を得られるように、確保すれば足りるものであること。この場合において、補助水槽には、省令第13条の6第1項第2号及び第4号に規定する水量の2分の1以上貯留すること。

なお、補助水槽が減水してから、配水管から補給される水量を併せた水量が、20分間にわたり、確保されていることを確認すること。



補助水槽に規定水量の 1/2 として貯留できる場合の例

- (4) 補助水槽は、原則として鋼板又はこれと同等以上の強度、耐食性及び耐熱性を有するものであること。

なお、次の 4 (2) の場合には、ガラス繊維強化ポリエステル製等のもの（以下第 4 において「FRP 製」という。）にできる。

4 加圧送水装置等

加圧送水装置等は、政令第12条第2項第6号並びに省令第13条の6第2項第2号、第4号、省令第14条第1項第5号、第8号及び第11号の2の規定によるほか、次による。

- (1) 常用の給水装置において増圧のために用いられている増圧給水装置（ブースターポンプ）は、特定施設水道連結型スプリンクラー設備の加圧送水装置として、消防法令の適用を受けないものであること。ただし、常用水道を使用する場合は作動せず、特定施設水道連結型スプリンクラー設備の作動時のみ作動する増圧給水装置（ブースターポンプ）を除くものとする。

(2) 設置場所

加圧送水装置等（制御盤を除く。）は、不燃専用室（不燃材料で区画された機械換気設備の機械室、ポンプ室等で、火災の発生のおそれのある設備又は機器等が設置されていないものをいう。）若しくは不燃材料で有効に遮蔽されている場所に設置すること。

なお、消防法令の適用を受けない増圧給水装置（ブースターポンプ）にあっても同様に設置することが望ましい。

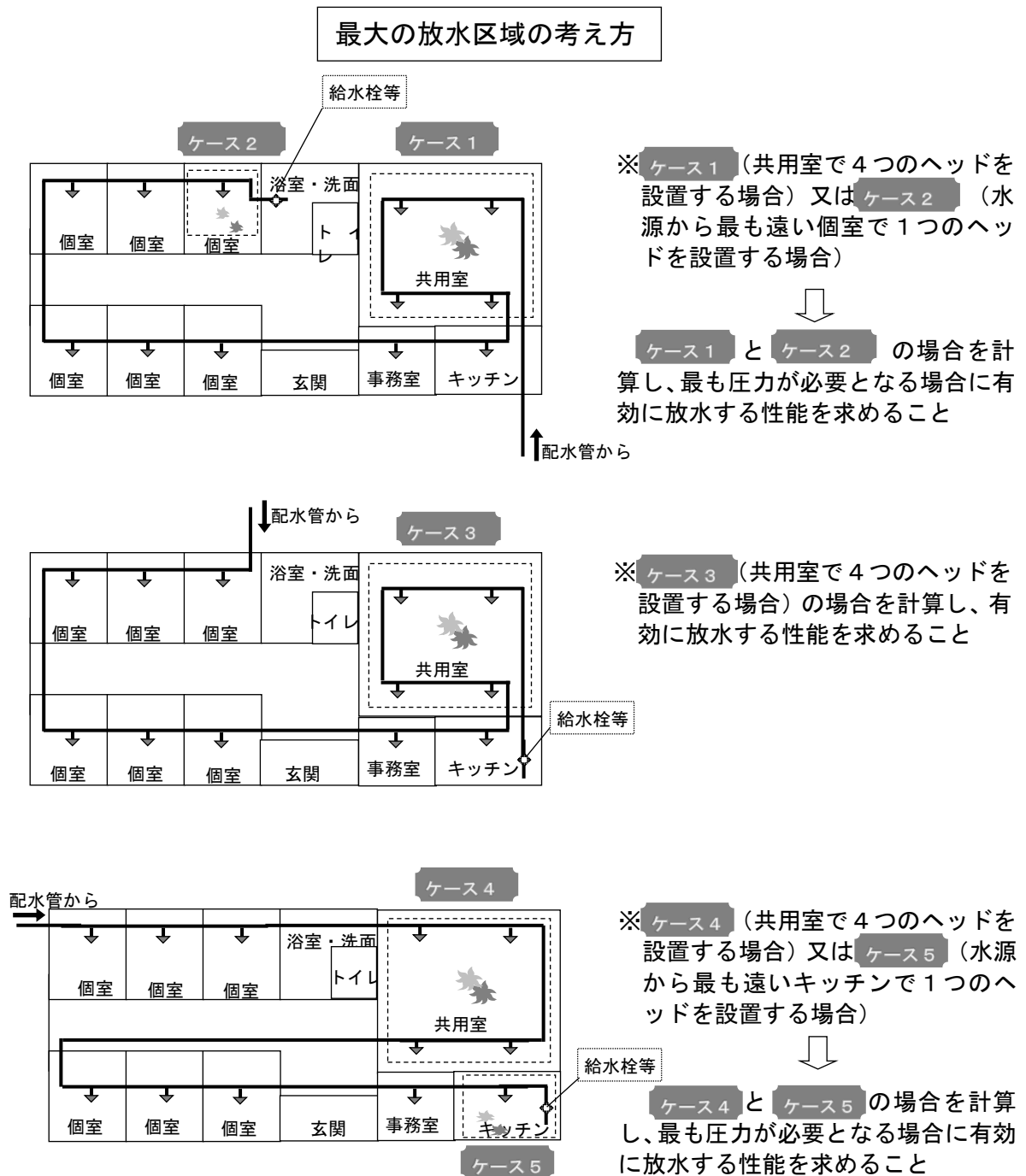
(3) 加圧送水装置及び附属装置

ポンプを用いる加圧送水装置及び付属装置は、次によること。

なお、消防法令の適用を受けない増圧給水装置（ブースターポンプ）にあっても同様とすること。

ア ポンプの吐出量

最大の放水区域は、スプリンクラーヘッドが4（4以下の場合には当該設置個数）以上設置されている居室を最大の放水区域として設定した量とすること。なお、末端の放水区域に設けられるスプリンクラーヘッドにおいても必要量が確保されていること。



イ ポンプの全揚程

ポンプの必要全揚程の算定は、次によること。

- (ア) 摩擦損失計算は、最大の放水区域のいずれかの部分においても、ヘッド1個あたり15ℓ/min（壁及び天井（天井のない場合にあつては、屋根）の室内に面する部分（回り縁、窓台その他これらに類する部分を除く。）の仕上げを準不燃材料以外でした場合にあつては、30ℓ/min）の水量が流れるものとする。

なお、末端の放水区域に設けられるスプリンクラーヘッドにおいても必要な揚程が確保されていること。

- (イ) 配管の摩擦損失計算は、消防法令ではハーゼン・ウィリアムズの式、水道法令ではウェストンの式とされているため、原則として、2通りの計算が必要となるが、両者ともほぼ同様の結果が得られることから、ウェストンの式の計算でも差し支えないものであること。

ウ ポンプの設計

ポンプの設計にあたっては、他の給水用具（水栓等）を閉栓した状態での作動を想定すること。

(4) 制御盤

加圧送水装置に用いる制御盤は、次表により設置することが望ましい。

なお、消防法令の適用を受けない増圧給水装置（ブースターポンプ）に用いる制御盤にあっても同様とする。

制御盤の区分	設 置 場 所
第1種制御盤	特に制限なし
第2種制御盤	不燃室
その他	不燃室（電気室、機械室、中央管理室、ポンプ専用室その他これらに類する室に限る）

(注) 不燃室とは、不燃材料で作られた壁、柱、床及び天井（天井のない場合にあつては屋根）で区画され、かつ、窓及び出入り口に防火戸（建築基準法第2条第9号の口に規定する防火設備であるものに限る。以下同じ。）を設けた室をいう。

5 配管等

配管は、省令第14条第1項第10号の規定によるほか、次によること。

(1) 配管、管継手及びバルブ類

配管、管継手及びバルブ類は、次によること。

- ア 「特定施設水道連結型スプリンクラー設備に用いる配管、管継手及びバルブ類の基準」（平成20年消防庁告示第27号。以下「配管等告示」という。）第1号から第3号までにおいて、準用する規則第12条第1項第6号ニ、ホ及びトに掲げる日本産業規格に適合する配管等に、ライニング処理等をしたものについては、当該規格に適合する配管等と同等以上の強度、耐食性及び耐熱性を有するものとして取り扱うことで差し支えないこと。

特定施設水道連結型スプリンクラー設備に係る配管、管継手及びバルブ類の基準
(平成 20 年 12 月 26 日消防庁告示第 27 号)

特定施設水道連結型スプリンクラー設備に係る配管、管継手及びバルブ類の基準は、次のとおりとする。

- 1 配管は、消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号。以下「規則」という。）第 12 条第 1 項第 6 号ニの規定に準じて設けること。
- 2 管継手は、規則第 12 条第 1 項第 6 号ホの規定に準じて設けること。この場合において、同号ホ（イ）中「管又はバルブ類を接続するものの当該接続部分にあつては、金属製であつて、かつ」とあるのは「管継手は」と、同号ホ（ロ）中「管を接続するものの当該接続部分にあつては、合成樹脂製であつて、かつ」とあるのは「管継手は」と読み替えるものとする。
- 3 バルブ類は、規則第 12 条第 1 項第 6 号トの規定に準じて設けること。
- 4 前 3 号の規定にかかわらず、配管、管継手及びバルブ類であつて、火災時に熱を受けるおそれがある部分に設けられるもの以外のものにあつては、水道法（昭和 32 年法律第 177 号）第 16 条に規定する基準によることができる。

附 則

この告示は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

イ 壁又は天井（内装仕上げを難燃材料でしたものに限る。）の裏面に設けられている配管、管継手及びバルブ類については、配管等告示第 4 号に規定する「火災時に熱を受けるおそれがある部分に設けるもの」には該当しないものであること。



ウ 「金属製管継手及びバルブ類の基準」（平成 20 年消防庁告示第 31 号）第 3 第 3 号に規定する標準耐熱性試験については、準不燃材料で造られた区画、間仕切り、天井等や、配管等に巻かれた 50mm 以上の厚みのロックウールによる被覆等により、火災時の炎及び熱から有効に保護されている場合は、「火災時に熱による著しい損傷を受けるおそれがある部分」には該当しないものであること。

エ 水道法の適用を受ける配管、管継ぎ手、バルブ、スプリンクラーヘッド等の水に接する材料は、水道法第 16 条に規定する構造材質基準に適合していること。

水道法第 16 条に規定する配管の例

配 管 の 種 類	規 格
水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116 (VA、VD)
水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管	JWWA K 132 (PA、PD)
水道用耐熱硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 140
フランジ付ポリエチレン粉体ライニング鋼管	WSP 011
フランジ付耐熱性樹脂ライニング鋼管	WSP 054
水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116 (VB)
水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管	JWWA K 132 (PB)

〔規格の記号等〕 JWWA＝日本水道協会、WSP＝日本水道鋼管協会規格
VA、PA＝外：一次防錆塗装、内：硬質塩化ビニル、ポリエチレン
VB、PB＝外：亜鉛メッキ、内：硬質塩化ビニル、ポリエチレン
PB＝外：亜鉛メッキ、内：ポリエチレン

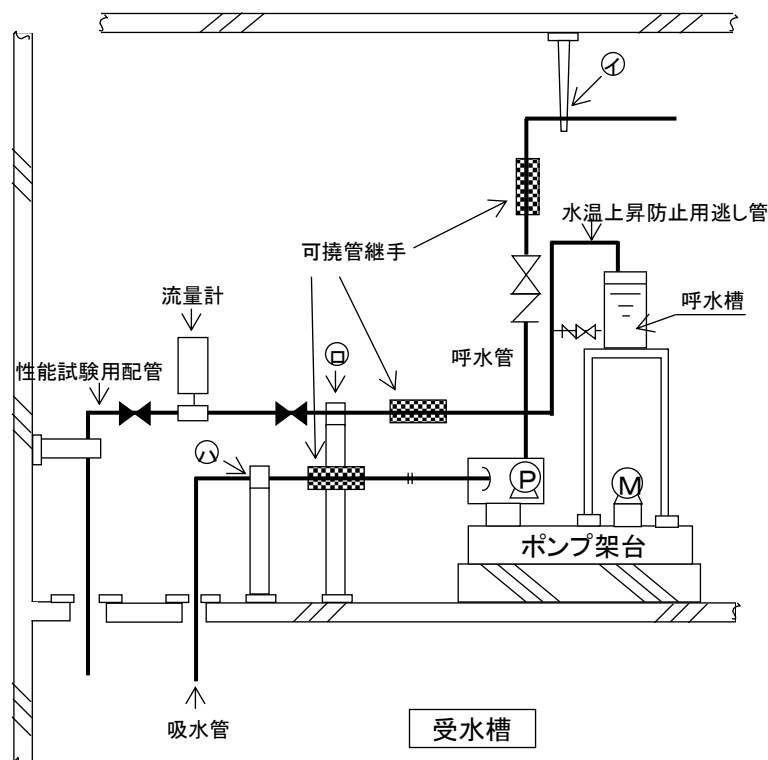
(2) 配管の耐震措置◆

ア ポンプ（消防法令の適用を受ける加圧送水装置であって、コンクリート等の固定床に直接設置されるものに限る。以下同じ。）の周辺配管には、可撓管継手を次により設けること。

(ア) 可撓管継手は、可撓管継手の基準に適合するものであること。

なお、（一財）日本消防設備安全センターの評定を受けたものについては、当該基準に適合するものとして取り扱って差し支えないこと。

(イ) 可撓管継手は、ポンプの一次側及び二次側に設けるとともに、その二次側配管（吸水管に設けるものにあつては、一次側配管）を建築物の床等に支持させて固定すること。ただし、呼水管及び水温上昇防止用逃し管で、ポンプと同一の架台に設置されるもの並びに吸水管及び性能試験用配管でポンプの震動に追従して可動するものにあつては、可撓管継手を設けないことができる。



※ ㊦、㊧ 及び ㊨ : 支持金具等により建築物に固定する。

※ 放水圧力調整用の配管を設置する場合は、性能試験用配管の設置方法に準じて措置すること。

イ 立ち上り管は、地震による管軸直角方向の過大な変形を抑制し、かつ、建築物の層間変位に追従するよう支持を行うこと。

ウ 横引き管は、地震による管軸直角方向の過大な変位を抑制するよう支持を行うこと。

エ 吸水管の位置が水槽壁面に近接する場合は、震動によりフート弁が壁面に接触

することのないよう支持を行うこと。

オ 建築物のエキスパンションジョイント部分を通過する配管は、フレキシブル管を用いるなど可撓性を有するものとする。

(3) 配管の凍結防止措置

消防法令の適用を受ける配管（加圧送水装置を含む。）のうち、その設置場所によって凍結のおそれがあるものについては、凍結防止措置講じること。

(4) 配管の腐食防止措置

消防法令の適用を受ける配管のうち、地中に埋設される部分については、有効な腐食防止措置講じること。

(5) 配管、管継手及びバルブ類の口径

加圧送水装置及び増圧給水装置（ブースターポンプ）を用いない直結直圧式の特定施設水道連結型スプリンクラー設備の配管、管継手及びバルブ類の口径については、年間最小動水圧が0.25MPa以上の区域は、設計水圧を0.25MPa、0.25MPaに満たない区域は、年間最小動水圧とし、省令第13条の6第2項第2号及び第4号に規定されている性能で有効に放水することができる口径とすること。

なお、この場合、配管の摩擦損失計算は、4（3）イ（イ）の例によること。

6 送水口

送水口は、政令第12条第2項第7号によること。◆

7 制御弁

制御弁は、省令第14条第1項第3号によること。◆

8 自動警報装置

自動警報装置は、省令第14条第1項第4号及び4号の2の規定による。◆

9 末端試験弁

末端試験弁は、省令第14条第1項第5号の2の規定によるほか、次によること。

(1) 試験弁

省令第14条第1項第5号の2に規定する「放水圧力及び放水量を測定することができるもの」については、放水圧力等の測定装置を必ずしも配管の末端に設ける必要はないこと。ただし、この場合において、末端における放水圧力及び放水量を計算により求めることとし、所要の放水圧力及び放水量が満たされていることを次により、確認すること。◆

ア 放水圧力及び放水量を測定できる試験弁を設けること。

イ 試験弁の一次側には圧力計が、二次側には水道連結ヘッドと同等の放水性能を有するオリフィス等の試験用放水口が取り付けられるものであること。

ウ 試験弁にはその直近の見やすい箇所に試験弁である旨及び当該部分で必要となる放水圧力を表示した標識を設けること。

エ 試験弁は容易に操作が行える場所に設けること。

(2) 機器

試験弁の二次側には排水用配管を設けること。ただし、容易に排水できる場合はこの限りでない。

(3) 放水性能線図

試験弁の直近には、試験用放水口の放水性能線図を備えること

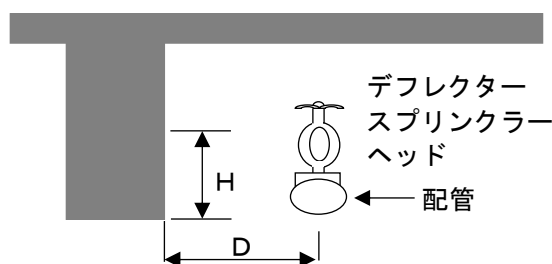
10 ヘッドの設置方法

ヘッドは、政令第12条第2項第2号ハ並びに省令第13条第2項、省令第13条の2第4項第1号、省令第13条の3第2項、省令第13条の4第3項及び省令第13条の5第1項及び第2項の規定によるほか、次により設けること。

この場合において、省令第13条第3項第6号に規定する場所は、直接外気に開放されている面からおおむね5 m未満の部分が該当するものとする。◆

(1) 設置位置

ア ヘッドの水平方向（傾斜した天井等に取り付ける場合にあっては、横方向）に散水障害となるものがあり、当該散水障害となるものの下端以上の位置に取り付ける場合にあっては、当該ヘッドのデフレクターの位置が次の表に適合するように設けること。ただし、当該ヘッドの放水圧力における散水形状から判断し、散水障害とならないと認められる場合又は散水障害を受ける部分に別個にヘッドを設置する場合は、この限りでない。



H (cm ²)	D (cm ²)
10 以下	75 以上
10 を超え 15 以下	100 以上
15 を超える	150 以上

H：散水障害となるものの下端から、ヘッドのデフレクターまでの垂直距離

D：散水障害となるものの側面からスプリンクラーヘッドの中心までの水平距離

イ パーテーション等の簡易間仕切りの上部は、ヘッドとの間に垂直距離60cm以上の間隔を持たせること。ただし、散水障害を受けるおそれのある部分に別個にヘッドを設置する場合は、この限りでない。

ウ 小区画ヘッドを同一の居室等に2以上設置する場合は、ヘッド相互の設置間隔が3 m以下とならないように設けること。ただし、当該ヘッドの放水圧力における散水形状から判断し、隣接するヘッドの感熱部を濡らすおそれがないと認めら

れる場合又は遮水のためのたれ壁などを設けた場合は、この限りでない。

エ 常時開放式の防火設備の付近にヘッドを設ける場合は、当該防火設備と接触するおそれのない位置に設けること。

オ ヘッドは、換気口等の空気吹出し口から1.5m以上離れた位置に設けること。

ただし、当該換気口等の吹出し方向が、火災の感知に障害とならないように固定されている場合は、この限りでない。

(2) 種別の異なるヘッドの設置

閉鎖型ヘッドのうち感度の種別及び放水量が異なるヘッドは、同一区画（壁等で区画された部分をいう。）内に設置しないこと。

(3) ヘッドを要さない収納設備

省令第13条第3項第9号の2の収納設備は、押入れ、物入れ、納戸、リネン庫、クローゼット等（人が内部に入って収納作業を行うものを除く。）が該当するものであること。◆

11 非常電源

非常電源は、政令第12条第2項第7号による。◆

12 電源

電源は、次により設けることが望ましいこと。

(1) 電源は、他の電源回路から分岐させずにとるとともに、他の電源回路の開閉器又は遮断器によって遮断されないこと。

(2) 開閉器には、次により特定施設水道連結型スプリンクラー設備である旨の表示をすること。

表示基準	色		大きさ	設置場所
	地	文字		
水道連結SP用	白	赤	文字の鮮明度を損なわない範囲	当該開閉器の直近の見やすい位置

(3) 開閉器からポンプ制御盤までの配線は、省令第12条第1項第5号の規定の例によること。

13 特定施設水道連結型スプリンクラー設備（乾式）について

(1) 湿式方式の特定施設水道連結型スプリンクラー設備と同等の抑制効果を有しているものとして、日本消防検定協会において品質評価されたものを使用すること。

(2) 設置にあたっては、性能品質評価の適用範囲を遵守すること。

(3) 当該設備の有効性を確保するために、電動弁制御盤等に停電時に電動弁を動作できる容量の予備電源等を設けることが望ましいと性能品質評価付帯事項に記載さ

れている場合は、これを設けること。

なお、この場合、政令第32条の規定の適用の際、消防用設備等特例適用申請は要しないものであること。

14 水道と連結していないスプリンクラー設備について

特定施設水道連結型スプリンクラー設備については、政令第12条第2項第3号の2に規定されているとおり、当該スプリンクラー設備に使用する配管が水道の用に供する水管に連結されたものでなければならないが、水管と連結していないが、放水量や放水圧などが特定施設水道連結型スプリンクラー設備に求められる性能を満たしている場合については、政令第32条の規定を適用し、設置することができる。

なお、この場合は消防用設備等特例適用申請を要するものであること。

15 運用上の留意事項

- (1) 特定施設水道連結型スプリンクラー設備のうち、水道法第3条第9項に規定する給水装置に直結する範囲（以下「水道直結式スプリンクラー設備」という。）については、水道法の適用等を受けることに鑑み、次により円滑な運用を図られたいこと。

ア 水道直結式スプリンクラー設備については、水道法施行令（昭和32年政令第336号）第5条、及び給水装置の構造及び材質の基準に関する省令（平成9年厚生省令第14号）に定められた給水装置の構造及び材質の基準に適合する必要があること。また、空気又は水の停滞を防止するための措置を講ずるとともに、末端には給水装置の給水栓等を設けること。

イ 給水装置を分岐しようとする配管又は既存の給水能力の範囲内で水道直結式スプリンクラー設備を設置しようとする場合は、その設置にあたり、水道法第14条の規定に基づき水道事業者が定める供給規程の手続きに従い、水道事業者への工事申込み及び水道事業者から工事承認を受ける等の必要があること。

水道直結式スプリンクラー設備は正常な作動に必要な水圧、水量を得られるものであること。また、それが満たされない場合は、配水管から分岐する給水管口径を増径すること、水槽等による水源の確保や加圧送水装置を利用することや防火対象物の内装を火災予防上支障がないものとするなどにより、スプリンクラー設備の正常な作動に必要な水圧、水量を得られるようにすること。

ウ イの際に、配水管から分岐する給水管口径を増径する方法、水槽等による水源の確保や加圧送水装置を利用する方法による場合にあつては、事前に水道事業者を確認することが適当であること。

エ 水道法の規定により、水道事業者は災害その他やむを得ない事情がある場合等給水を停止することができるため、設置者及び防火管理者等に対し、給水が停止した場合の対応について、計画するよう指導すること。

- オ 水道直結式スプリンクラー設備を設置する工事は、指定給水装置工事事業者等が施工することになるので、消防設備士は、指定給水装置工事事業者等に対し、消防設備として必要な事項を指示する必要がある旨を周知すること。
- (2) 特定施設水道連結型スプリンクラー設備の設置・維持に当たっては、次により円滑な運用を図られたいこと。
- ア 設置者に対し、特定施設水道連結型スプリンクラー設備は水道法の給水装置に該当することがあるので、その設置に当たっては、あらかじめ水道事業者を確認を行うことが適当である旨を周知すること。
- イ 水道事業者に対して、水道利用者から水道事業者への照会に備えて、消防設備としての水圧、水量の設計方法について情報提供すること。
- ウ 防火管理者等に対し、特定施設水道連結型スプリンクラー設備の維持管理上の必要事項及び連絡先を見やすいところに表示するよう指導すること（記入例参照）。
- (ア) 水道が断水のと、配水管の水圧が低下したときなどは正常な効果が得られない場合があること。
- (イ) 水栓からの通水状態に留意し、異常があった場合には、設置工事をしたものに連絡する旨の内容
- (ウ) その他維持管理上必要な事項
- (エ) 連絡先（給水装置及びスプリンクラー設備工事をした者）

16 既存防火対象物について

「特定施設水道連結型スプリンクラー設備等に係る当面の運用について（技術的助言）」（平成19年12月21日付け消防予第390号）により、設置されている既存防火対象物については、当該通知によることで差し支えない。

(記入例)

特定施設水道連結型スプリンクラー設備の 維持管理上の必要事項及び連絡先

- 1 水道断水時や給水工事等による水圧低下時には、スプリンクラー設備が効果的な作動をしない場合があります。
- 2 他の給水栓等での著しい使用で、スプリンクラー設備の性能が十分発揮できない場合があります。
スプリンクラー設備作動時には、他の給水栓等を閉栓してください。
- 3 水栓からの通水の状態に留意し、異常があった場合、又は、スプリンクラー設備のヘッド等から漏水を発見した場合には、下記工事業者に連絡してください。
- 4 スプリンクラー設備ヘッドに物をぶついたり、ぶら下げたりしないでください。
万が一、外力が加わった場合は、ヘッドの交換をしてください。
- 5 消防法令等で定める法定点検を行ってください。

工 事 業 者

水道工事店	店 名	
	住 所	
	電 話	
	担当者	
スプリンクラー 設備工事店	店 名	
	住 所	
	電 話	
	担当者	